

令和4年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 6 3 号
令和5年8月21日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 内 山 左 和 子

令和4年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

令和4年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	地方特例交付金	24

10款	地方交付税	24
11款	交通安全対策特別交付金	25
12款	分担金及び負担金	25
13款	使用料及び手数料	26
14款	国庫支出金	27
15款	県支出金	28
16款	財産収入	29
17款	寄附金	30
18款	繰入金	31
19款	繰越金	31
20款	諸収入	32
21款	市債	32
	繰越明許費	35
(5)	歳出	37
	(ア) 歳出決算状況	37
	(イ) 款別歳出決算額比較表	38～39
	(ウ) 性質別経費の状況	40
	(エ) 一般会計繰出状況	41
(6)	科目別歳出	42
	1款 議会費	42
	2款 総務費	42
	3款 民生費	44
	4款 衛生費	46
	5款 農林水産業費	47
	6款 商工費	48
	7款 土木費	49
	8款 消防費	51
	9款 教育費	51
	10款 災害復旧費	53
	11款 公債費	53
	12款 予備費	54
	繰越明許費	54
	節別決算額集計表	56～59

3	特別会計	6 1
	決算収支状況	6 2
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	6 3
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	6 8
	特別会計歳入決算額比較表	7 2～7 3
	特別会計歳出決算額比較表	7 4～7 5
4	実質収支に関する調書	7 6
5	財産に関する調書	7 7
	むすび	8 0

令和4年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	88
II	審査の期間	88
III	審査の方法	88
IV	審査の結果	88
1	各基金運用状況	89
	むすび	93

令和4年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

令和4年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和4年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月18日まで

III 審査の方法

審査に付された令和4年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条の規定等に準拠し、適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に関係法令等に基づき審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位：円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	12,257,840,000	12,117,320,679	11,794,996,198	322,324,481
特別会計	2,879,337,000	2,883,967,355	2,858,845,864	25,121,491
国民健康保険事業	2,168,700,000	2,173,401,807	2,154,837,742	18,564,065
後期高齢者医療事業	710,637,000	710,565,548	704,008,122	6,557,426
合計	15,137,177,000	15,001,288,034	14,653,842,062	347,445,972

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額 15,137,177,000 円に対し、歳入決算額 15,001,288,034 円（予算現額に対する割合 99.1%）、歳出決算額 14,653,842,062 円（予算現額に対する割合 96.8%）で歳入歳出差引額は 347,445,972 円となっている。

(2) 純計決算（各会計間の重複分を差し引いた合算額）

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 692,640,298 円を控除した純計決算は、歳入 14,308,647,736 円、歳出で 13,961,201,764 円、歳入歳出差引額は、347,445,972 円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5 ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で 262,491,209 円（1.7%）増加し、歳出で 279,990,264 円（1.9%）増加している。一般会計では、歳入で 357,962,783 円（3.0%）増加し、歳出で 378,371,290 円（3.3%）増加している。特別会計合計では、歳入で 95,471,574 円（3.2%）減少し、歳出で 98,381,026 円（3.3%）減少している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で 235,781,000 円（1.6%）増加し、歳出で 253,280,055 円（1.8%）増加している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	12,117,320,679	11,759,357,896	357,962,783	3.0
特別会計	2,883,967,355	2,979,438,929	△ 95,471,574	△ 3.2
国民健康保険事業	2,173,401,807	2,302,593,391	△ 129,191,584	△ 5.6
後期高齢者医療事業	710,565,548	676,845,538	33,720,010	4.9
合計	15,001,288,034	14,738,796,825	262,491,209	1.7

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和4年度			令和3年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	12,117,320,679	48,984,437	12,068,336,242	11,739,700,486	328,635,756	2.7
特別会計	2,883,967,355	643,655,861	2,240,311,494	2,333,166,250	△ 92,854,756	△ 3.9
国民健康保険事業	2,173,401,807	208,862,068	1,964,539,739	2,092,149,973	△ 127,610,234	△ 6.0
後期高齢者医療事業	710,565,548	434,793,793	275,771,755	241,016,277	34,755,478	14.4
合計	15,001,288,034	692,640,298	14,308,647,736	14,072,866,736	235,781,000	1.6

(単位:円、%)

歳		出		歳入歳出差引額(△減)		
令和4年度決算額	令和3年度決算額	比較増減(△減)		令和4年度	令和3年度	比較増減
		金	額 増減率			
11,794,996,198	11,416,624,908	378,371,290	3.3	322,324,481	342,732,988	△ 5.9
2,858,845,864	2,957,226,890	△ 98,381,026	△ 3.3	25,121,491	22,212,039	13.0
2,154,837,742	2,286,074,828	△ 131,237,086	△ 5.7	18,564,065	16,518,563	12.3
704,008,122	671,152,062	32,856,060	4.8	6,557,426	5,693,476	15.1
14,653,842,062	14,373,851,798	279,990,264	1.9	347,445,972	364,945,027	△ 4.7

(単位:円、%)

歳		出		歳入歳出差引額(△減)		
令和4年度			令和3年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減) 令和4年度純計 決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金	額 増減率	
11,794,996,198	643,655,861	11,151,340,337	10,770,352,229	380,988,108	3.5	916,995,905
2,858,845,864	48,984,437	2,809,861,427	2,937,569,480	△ 127,708,053	△ 4.3	△ 569,549,933
2,154,837,742	2,350,174	2,152,487,568	2,284,534,299	△ 132,046,731	△ 5.7	△ 187,947,829
704,008,122	46,634,263	657,373,859	653,035,181	4,338,678	0.6	△ 381,602,104
14,653,842,062	692,640,298	13,961,201,764	13,707,921,709	253,280,055	1.8	347,445,972

2 一般会計

(1) 概要

令和4年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳入	総額 A	12,117,320,679	11,759,357,896	357,962,783
歳出	総額 B	11,794,996,198	11,416,624,908	378,371,290
歳入歳出差引額	形式収支(A-B) C	322,324,481	342,732,988	△ 20,408,507
翌年度へ繰越すべき財源	D	10,361,000	3,610,000	6,751,000
実質収支額	(C-D) E	311,963,481	339,122,988	△ 27,159,507
単年度収支額		△ 27,159,507	45,177,202	△ 72,336,709
実質単年度収支額		424,949,493	783,256,202	△ 358,306,709

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入 12,117,320,679 円、歳出 11,794,996,198 円で、歳入歳出差引額は、322,324,481 円である。これを前年度と比べると、歳入で 357,962,783 円増加し、歳出で 378,371,290 円増加している。歳入歳出差引額では、20,408,507 円の減少となっている。

また、実質収支額は 311,963,481 円、単年度収支額はマイナス 27,159,507 円となり、財政調整基金へ 687,411,000 円を積立て、財政調整基金を 235,302,000 円取崩したことにより、実質単年度収支額は、424,949,493 円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移

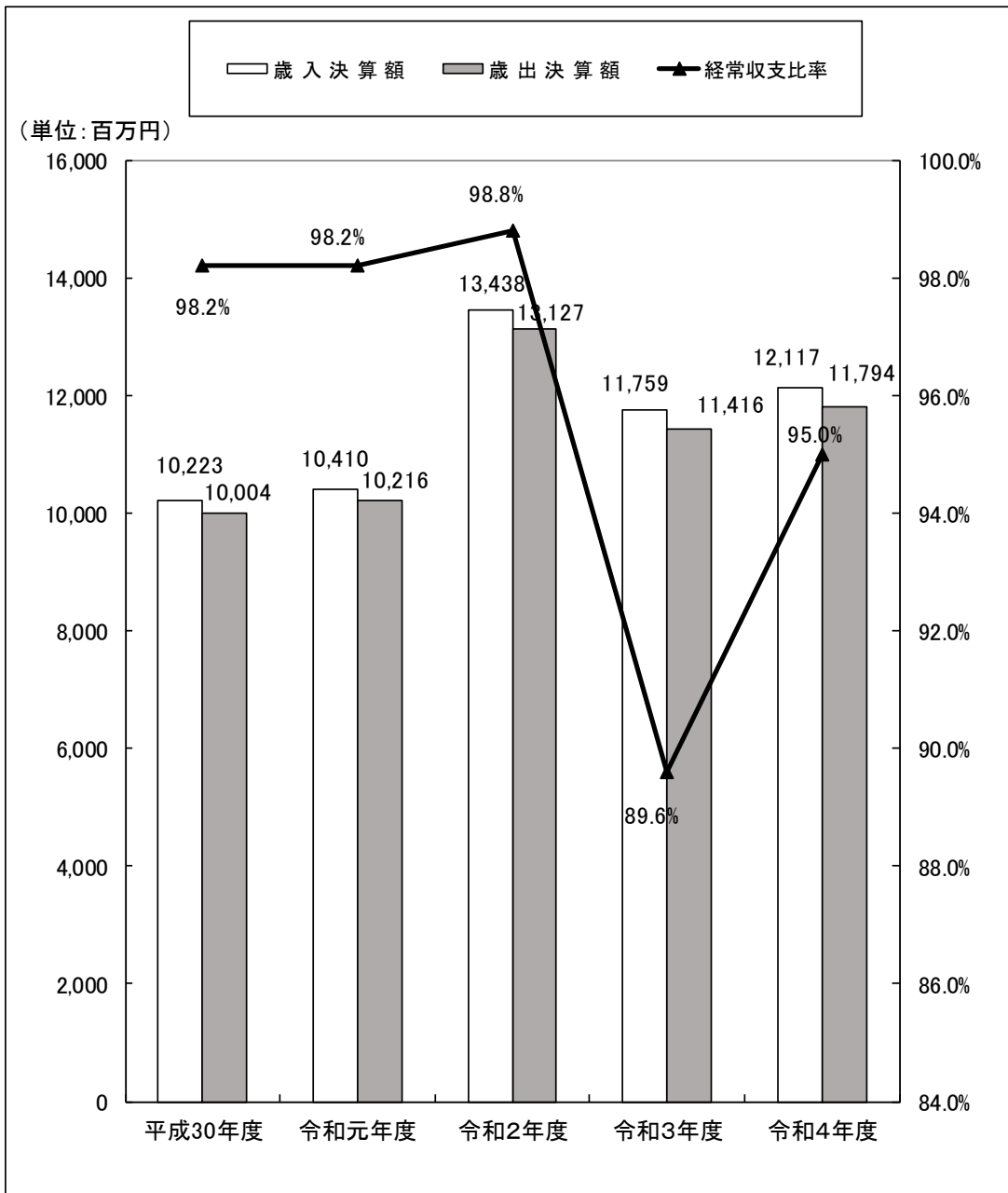
(単位：円、%)

区	分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和4年度		12,117,320,679	3.0	11,794,996,198	3.3	322,324,481
令和3年度		11,759,357,896	△ 12.4	11,416,624,908	△ 13.0	342,732,988
令和2年度		13,438,026,925	29.0	13,127,020,139	28.4	311,006,786

歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	10,223	10,410	13,438	11,759	12,117
歳出決算額	10,004	10,216	13,127	11,416	11,794
経常収支比率	98.2%	98.2%	98.8%	89.6%	95.0%



(2) 財政構造状況 (主要指数等)

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体令和3年度
基準財政収入額	1,891,596	1,842,704	1,921,324	3,832,532
基準財政需要額	5,618,421	5,578,425	5,313,110	8,932,067
財政力指数	0.343 (0.337)	0.349 (0.330)	0.368 (0.362)	0.45

(注) 財政力指数欄の()は、単年度の数値を示す。

財政力指数 = 「基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.343で、前年度と比べ0.006ポイント低下している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位: 千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体令和3年度
経常経費充当一般財源	5,953,999	5,826,981	5,981,326	9,543,833
経常一般財源等 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債	6,269,514	6,500,820	6,051,773	
経常一般財源等	6,192,014	6,213,720	5,810,773	10,333,013
経常収支比率	95.0 (96.2)	89.6 (93.8)	98.8 (102.9)	88.3

(注) 経常収支比率欄の()は、経常一般財源等による率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、95.0%で、前年度と比べ5.4ポイント上昇している。引き続き、財政構造の改善に努められたい。

（ウ）公債費比率

（財政課資料による）（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,107,628	1,100,896	1,240,124
標準財政規模	6,184,832	6,333,437	6,032,176
災害復旧費等に係る標準財政需要額	776,538	724,046	715,778
公債費比率	6.1	6.7	9.9

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は6.1%で、前年度と比べると0.6ポイント低下し改善が見られる。今後も計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないような配慮が望まれる。

※ 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※ 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

令和4年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 (△ 減)	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,257,840,000	-	11,920,704,000	-	337,136,000	2.8
調 定 額	12,223,828,871	100.0	11,867,359,549	100.0	356,469,322	3.0
収 入 済 額	12,117,320,679	99.1	11,759,357,896	99.1	357,962,783	3.0
不 納 欠 損 額	4,063,676	0.0	4,593,747	0.0	△ 530,071	△ 11.5
収 入 未 済 額	102,444,516	0.9	103,407,906	0.9	△ 963,390	△ 0.9

歳入決算額は12,117,320,679円で、予算現額に対する収入率は、98.8%（前年度98.6%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度99.0%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、357,962,783円（3.0%）の増加となっている。

不納欠損額は、4,063,676円で、内訳は市税4,045,376円、使用料及び手数料18,300円となっている。前年度と比べると、530,071円（11.5%）の減少となっている。

収入未済額は、102,444,516円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税80,755,684円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、963,390円（0.9%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,063,996,580円で、前年度と比べると、169,014,004円（4.3%）増加している。これは主に、繰入金、繰越明許費等の減少があったものの、寄附金、繰越金、諸収入等が増加したことによるものである。

また、依存財源の収入済額は8,053,324,099円で、前年度と比べると、188,948,779円（2.4%）増加している。これは、国庫支出金や地方特例交付金等の減少があったものの、法人事業税交付金、県支出金、市債、繰越明許費等の増加が主な要因となっている。

なお、構成割合で見ると、自主財源は33.5%（前年度33.2%）に、依存財源

は 66.5%（前年度 66.8%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると 12、13 ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和4年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,921,889,000	2,055,578,541	1,970,777,481	102.5	95.8	16.3
2	地方譲与税	82,868,000	82,868,000	82,868,000	100.0	100.0	0.7
3	利子割交付金	827,000	827,000	827,000	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	12,546,000	12,546,000	12,546,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	9,010,000	9,010,000	9,010,000	100.0	100.0	0.1
6	法人事業税交付金	40,906,000	40,906,000	40,906,000	100.0	100.0	0.3
7	地方消費税交付金	425,458,000	425,458,000	425,458,000	100.0	100.0	3.5
8	環境性能割交付金	6,929,000	6,929,929	6,929,929	100.0	100.0	0.1
9	地方特例交付金	8,447,000	8,447,000	8,447,000	100.0	100.0	0.1
10	地方交付税	4,284,321,000	4,284,321,000	4,284,321,000	100.0	100.0	35.4
11	交通安全対策特別交付金	1,600,000	1,339,000	1,339,000	83.6	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	57,647,000	61,206,599	59,429,519	103.0	97.0	0.5
13	使用料及び手数料	112,869,000	122,233,395	112,617,778	99.7	92.1	0.9
14	国庫支出金	1,740,400,000	1,664,206,015	1,664,206,015	95.6	100.0	13.7
15	県支出金	579,304,000	572,782,997	572,782,997	98.8	100.0	4.7
16	財産収入	30,191,000	35,999,305	35,999,305	119.2	100.0	0.3
17	寄附金	582,990,000	582,452,693	582,452,693	99.9	100.0	4.8
18	繰入金	659,477,000	659,475,437	659,475,437	99.9	100.0	5.4
19	繰越金	339,122,000	339,122,988	339,122,988	100.0	100.0	2.8
20	諸収入	298,578,000	310,825,814	300,511,379	100.6	96.6	2.5
21	市 債	875,100,000	782,300,000	782,300,000	89.3	100.0	6.4
	繰越明許費	187,361,000	164,993,158	164,993,158	88.0	100.0	1.4
	事故繰越	0	0	0	-	-	-
	歳入合計	12,257,840,000	12,223,828,871	12,117,320,679	98.8	99.1	100.0

(単位:円、%)

令和3年度							対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額				増減額 (△減)	増減率 (△減)
			金額	予算対	調定対	構成比		
1	1,928,459,000	2,062,189,208	1,975,636,540	102.4	95.8	16.8	△ 4,859,059	△ 0.2
2	78,744,000	78,718,000	78,718,000	99.9	100.0	0.7	4,150,000	5.2
3	1,502,000	1,502,000	1,502,000	100.0	100.0	0.0	△ 675,000	△ 44.9
4	14,753,000	14,753,000	14,753,000	100.0	100.0	0.1	△ 2,207,000	△ 14.9
5	15,973,000	15,973,000	15,973,000	100.0	100.0	0.1	△ 6,963,000	△ 43.5
6	25,913,000	25,913,000	25,913,000	100.0	100.0	0.2	14,993,000	57.8
7	428,905,000	428,905,000	428,905,000	100.0	100.0	3.6	△ 3,447,000	△ 0.8
8	5,920,000	5,920,845	5,920,845	100.0	100.0	0.1	1,009,084	17.0
9	22,376,000	22,376,000	22,376,000	100.0	100.0	0.2	△ 13,929,000	△ 62.2
10	4,283,387,000	4,283,387,000	4,283,387,000	100.0	100.0	36.4	934,000	0.0
11	1,800,000	1,521,000	1,521,000	84.5	100.0	0.0	△ 182,000	△ 11.9
12	57,636,000	64,229,913	62,452,633	108.3	97.2	0.5	△ 3,023,114	△ 4.8
13	115,314,000	120,780,636	112,054,936	97.1	92.7	1.0	562,842	0.5
14	2,008,644,000	1,859,771,485	1,859,771,485	92.5	100.0	15.8	△ 195,565,470	△ 10.5
15	574,506,000	553,995,155	553,995,155	96.4	100.0	4.7	18,787,842	3.3
16	30,638,000	29,416,422	29,416,422	96.0	100.0	0.3	6,582,883	22.3
17	462,596,000	463,771,207	463,771,207	100.2	100.0	3.9	118,681,486	25.5
18	735,052,000	735,050,410	735,050,410	99.9	100.0	6.3	△ 75,574,973	△ 10.2
19	293,945,000	293,945,786	293,945,786	100.0	100.0	2.5	45,177,202	15.3
20	202,869,000	216,539,647	205,593,642	101.3	94.9	1.8	94,917,737	46.1
21	547,900,000	505,900,000	505,900,000	92.3	100.0	4.3	276,400,000	54.6
	83,872,000	82,800,835	82,800,835	98.7	100.0	0.7	82,192,323	99.2
	0	0	0	-	-	-	0	-
	11,920,704,000	11,867,359,549	11,759,357,896	98.6	99.0	100.0	357,962,783	3.0

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表 (単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減(△減)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自主財源	市 税	1,970,777,481	16.3	1,975,636,540	16.8	△ 4,859,059	△ 0.2
	分担金及び負担金	59,429,519	0.5	62,452,633	0.5	△ 3,023,114	△ 4.8
	使用料及び手数料	112,617,778	0.9	112,054,936	1.0	562,842	0.5
	財産収入	35,999,305	0.3	29,416,422	0.3	6,582,883	22.3
	寄附金	582,452,693	4.8	463,771,207	3.9	118,681,486	25.5
	繰入金	659,475,437	5.4	735,050,410	6.3	△ 75,574,973	△ 10.2
	繰越金	339,122,988	2.8	293,945,786	2.5	45,177,202	15.3
	諸収入	300,511,379	2.5	205,593,642	1.8	94,917,737	46.1
	繰越明許費	3,610,000	0.0	17,061,000	0.1	△ 13,451,000	△ 78.8
	小 計	4,063,996,580	33.5	3,894,982,576	33.2	169,014,004	4.3
依存財源	地方譲与税	82,868,000	0.7	78,718,000	0.7	4,150,000	5.2
	利子割交付金	827,000	0.0	1,502,000	0.0	△ 675,000	△ 44.9
	配当割交付金	12,546,000	0.1	14,753,000	0.1	△ 2,207,000	△ 14.9
	株式等譲渡所得割交付金	9,010,000	0.1	15,973,000	0.1	△ 6,963,000	△ 43.5
	法人事業税交付金	40,906,000	0.3	25,913,000	0.2	14,993,000	57.8
	地方消費税交付金	425,458,000	3.5	428,905,000	3.6	△ 3,447,000	△ 0.8
	環境性能割交付金	6,929,929	0.1	5,920,845	0.1	1,009,084	17.0
	地方特例交付金	8,447,000	0.1	22,376,000	0.2	△ 13,929,000	△ 62.2
	地方交付税	4,284,321,000	35.4	4,283,387,000	36.4	934,000	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,339,000	0.0	1,521,000	0.0	△ 182,000	△ 11.9
	国庫支出金	1,664,206,015	13.7	1,859,771,485	15.8	△ 195,565,470	△ 10.5
	県 支 出 金	572,782,997	4.7	553,995,155	4.7	18,787,842	3.3
	市 債	782,300,000	6.4	505,900,000	4.3	276,400,000	54.6
	繰越明許費	161,383,158	1.4	65,739,835	0.6	95,643,323	145.4
	事故繰越	0	—	0	—	0	—
小 計	8,053,324,099	66.5	7,864,375,320	66.8	188,948,779	2.4	
合 計	12,117,320,679	100.0	11,759,357,896	100.0	357,962,783	3.0	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額 102,444,516 円で、前年度と比べると 963,390 円 (0.9%) 減少している。

そのうち、市税が 80,755,684 円で、前年度と比べると 1,234,337 円 (1.5%) 減少し、分担金及び負担金が 1,777,080 円で、前年度と比べると 200 円 (0.0%) 減少し、使用料及び手数料が 9,597,317 円で、前年度と比べると 902,717 円 (10.3%) 増加し、諸収入が 10,314,435 円で、前年度と比べると 631,570 円 (5.7%) 減少している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区分	令和4年度 収入未済額	令和3年度 収入未済額	比較増減 (△減)	令和4年度 収入未済額の内訳
市税	80,755,684	81,990,021	△ 1,234,337	現年課税分 21,310,454 滞納繰越分 59,445,230
分担金及び負担金	1,777,080	1,777,280	△ 200	民生費負担金 1,777,080
使用料及び手数料	9,597,317	8,694,600	902,717	土木使用料 8,839,500 衛生手数料 757,817
諸収入	10,314,435	10,946,005	△ 631,570	貸付金元利収入 (奨学資金貸付金 元利収入等) 483,552 民生費雑入 9,830,883
合計	102,444,516	103,407,906	△ 963,390	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、関係法令ならびに尾鷲市債権の管理に関する条例等の定めるところによる適正な債権管理の遂行、滞納者の状況に応じ、納付誓約書の徴取をはじめとする効果的・効率的な債権回収の実施、さらには、新たに未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の縮減に向け、なお一層の取り組みを推進されたい。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	1,921,889,000	2,055,578,541	1,970,777,481	4,045,376	80,755,684
令 和 3 年 度	1,928,459,000	2,062,189,208	1,975,636,540	4,562,647	81,990,021
比 較 増 減	△ 6,570,000	△ 6,610,667	△ 4,859,059	△ 517,271	△ 1,234,337

本年度の収入済額は、1,970,777,481円で、一般会計総収入額12,117,320,679円に対し、16.3%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると4,859,059円(0.2%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、95.8%で、前年度と同様となっている。

不納欠損額は、4,045,376円で、前年度と比べると517,271円(11.3%)減少している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が15件961,464円、法人市民税が1件37,500円、固定資産税が16件2,502,649円、軽自動車税が27件172,500円、都市計画税が16件371,263円となっている。

また、収入未済額は80,755,684円(現年課税分21,310,454円、滞納繰越分59,445,230円)で、前年度と比べると1,234,337円(1.5%)減少している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	32,229,686	9,265,502	22,964,184
固 定 資 産 税	38,820,705	9,398,895	29,421,810
軽 自 動 車 税	3,820,748	1,251,800	2,568,948
都 市 計 画 税	5,884,545	1,394,257	4,490,288
合 計	80,755,684	21,310,454	59,445,230

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年度調定額	円	1,973,467,320	1,960,738,827	2,017,364,091
人口	人	16,139	16,603	17,053
世帯数	世帯	8,936	9,075	9,197
1人当り負担額	円	122,279	118,095	118,299
1世帯当り負担額	円	220,844	216,059	219,350

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、122,279円で、前年度と比べると4,184円(3.5%)増加し、1世帯当りの負担額は、220,844円で、前年度と比べると4,785円(2.2%)増加している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移 (現 年 度 分 及 び 滞 納 繰 越 分) (単 位 : 円 、 %)

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
令和4年度	1,970,777,481	95.8	令和元年度	2,020,297,567	95.5
令和3年度	1,975,636,540	95.8	平成30年度	2,181,357,441	96.1
令和2年度	1,996,775,750	94.7	平成29年度	2,227,237,400	96.3

市税収納率は、95.8%であり、引き続き90%以上の収納率となっている。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	849,227,289	853,295,280	△ 4,067,991	△ 0.4
	固定資産税	772,257,705	760,682,172	11,575,533	1.5
	軽自動車税	62,786,400	60,720,144	2,066,256	3.4
	市たばこ税	154,120,810	150,367,487	3,753,323	2.4
	都市計画税	113,433,143	113,020,759	412,384	0.3
	計	1,951,825,347	1,938,085,842	13,739,505	0.7
滞納繰越分	市民税	9,000,198	22,006,993	△ 13,006,795	△ 59.1
	固定資産税	7,792,205	12,813,505	△ 5,021,300	△ 39.1
	軽自動車税	1,003,811	807,594	196,217	24.2
	都市計画税	1,155,920	1,922,606	△ 766,686	△ 39.8
	計	18,952,134	37,550,698	△ 18,598,564	△ 49.5
合	計	1,970,777,481	1,975,636,540	△ 4,859,059	△ 0.2

(現年度分)

収入済額は 1,951,825,347 円で、前年度と比べると 13,739,505 円 (0.7%) 増加し、収納率は 98.9% で、前年度の 98.8% と比べて 0.1 ポイント上昇している。

増加したものは、固定資産税 11,575,533 円 (1.5%)、軽自動車税 2,066,256 円 (3.4%)、市たばこ税 3,753,323 円 (2.4%)、都市計画税 412,384 円 (0.3%) であり、一方で市民税は、4,067,991 円 (0.4%) の減少となっている。

(滞納繰越分)

収入済額は 18,952,134 円で、前年度と比べると 18,598,564 円 (49.5%) 減少し、収納率は 23.0% で、前年度の 37.0% と比べて 14.0 ポイント低下している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は 95.8% で、前年度と同様である。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分量	件数	主な理由	件数
市民税	個人	961,464	15	1. 消滅時効の完成	30
	法人	37,500	1	2. 執行停止後3か年経過したもの	37
固定資産税		2,502,649	16	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	8
軽自動車税		172,500	27		
都市計画税		371,263	16	合 計	75
合 計		4,045,376	75		

今後とも、税の公平・公正な負担という観点から、不納欠損処理にあたっては、法令等の定めるところにより適正に管理するとともに、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を図られたい。

不納欠損処分量及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	4年度	998,964	△ 1,047,367	△ 51.1
	3年度	2,046,331	1,256,959	159.2
	2年度	789,372	△ 500,291	△ 38.7
	元年度	1,289,663	1,000,584	346.1
	30年度	289,079	△ 1,856,732	△ 86.5
固 定 資 産 税	4年度	2,502,649	449,682	21.9
	3年度	2,052,967	686,610	50.2
	2年度	1,366,357	△ 2,266,626	△ 62.3
	元年度	3,632,983	3,443,741	1819.7
	30年度	189,242	△ 2,766,653	△ 93.5
軽 自 動 車 税	4年度	172,500	17,700	11.4
	3年度	154,800	△ 3,300	△ 2.0
	2年度	158,100	△ 100,000	△ 38.7
	元年度	258,100	105,185	68.7
	30年度	152,915	△ 42,385	△ 21.7
都 市 計 画 税	4年度	371,263	62,714	20.3
	3年度	308,549	97,795	46.4
	2年度	210,754	△ 360,288	△ 63.0
	元年度	571,042	544,584	2058.2
	30年度	26,458	△ 387,607	△ 93.6
合 計	4年度	4,045,376	△ 517,271	△ 11.3
	3年度	4,562,647	2,038,064	80.7
	2年度	2,524,583	△ 3,227,205	△ 56.1
	元年度	5,751,788	5,094,094	774.5
	30年度	657,694	△ 5,053,377	△ 88.4

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	4年度	32,229,686	△ 94,241	△ 0.2
	3年度	32,323,927	△ 19,337,612	△ 37.4
	2年度	51,661,539	15,991,202	44.8
	元年度	35,670,337	3,550,733	11.0
	30年度	32,119,604	3,278,027	11.3
固 定 資 産 税	4年度	38,820,705	△ 990,259	△ 2.4
	3年度	39,810,964	△ 5,356,753	△ 11.8
	2年度	45,167,717	1,910,681	4.4
	元年度	43,257,036	△ 2,188,270	△ 4.8
	30年度	45,445,306	5,180,533	12.8
軽自動車税	4年度	3,820,748	△ 1,211	0.0
	3年度	3,821,959	154,062	4.2
	2年度	3,667,897	△ 279,142	△ 7.0
	元年度	3,947,039	717,634	22.2
	30年度	3,229,405	293,454	9.9
都 市 計 画 税	4年度	5,884,545	△ 148,626	△ 2.4
	3年度	6,033,171	△ 803,670	△ 11.7
	2年度	6,836,841	292,722	4.4
	元年度	6,544,119	△ 344,335	△ 4.9
	30年度	6,888,454	724,309	11.7
合 計	4年度	80,755,684	△ 1,234,337	△ 1.5
	3年度	81,990,021	△ 25,343,973	△ 23.6
	2年度	107,333,994	17,915,463	20.0
	元年度	89,418,531	1,735,762	1.9
	30年度	87,682,769	9,476,323	12.1

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	82,868,000	82,868,000	82,868,000	0	0
令 和 3 年 度	78,744,000	78,718,000	78,718,000	0	0
比 較 増 減	4,124,000	4,150,000	4,150,000	0	0

調定額、収入済額はともに 82,868,000 円で、前年度と比べると 4,150,000 円 (5.2%) 増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	827,000	827,000	827,000	0	0
令 和 3 年 度	1,502,000	1,502,000	1,502,000	0	0
比 較 増 減	△ 675,000	△ 675,000	△ 675,000	0	0

調定額、収入済額はともに 827,000 円で、前年度と比べると 675,000 円 (44.9%) 減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	12,546,000	12,546,000	12,546,000	0	0
令 和 3 年 度	14,753,000	14,753,000	14,753,000	0	0
比 較 増 減	△ 2,207,000	△ 2,207,000	△ 2,207,000	0	0

調定額、収入済額はともに 12,546,000 円で、前年度と比べると 2,207,000 円 (14.9%) 減少している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	9,010,000	9,010,000	9,010,000	0	0
令 和 3 年 度	15,973,000	15,973,000	15,973,000	0	0
比 較 増 減	△ 6,963,000	△ 6,963,000	△ 6,963,000	0	0

調定額、収入済額はともに 9,010,000 円で、前年度と比べると 6,963,000 円 (43.5%) 減少している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	40,906,000	40,906,000	40,906,000	0	0
令 和 3 年 度	25,913,000	25,913,000	25,913,000	0	0
比 較 増 減	14,993,000	14,993,000	14,993,000	0	0

調定額、収入済額はともに 40,906,000 円で、前年度と比べると 14,993,000 円 (57.8%) 増加している。法人事業税交付金は、税制改正により都道府県税である法人事業税の一部を財源として、県から交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	425,458,000	425,458,000	425,458,000	0	0
令 和 3 年 度	428,905,000	428,905,000	428,905,000	0	0
比 較 増 減	△ 3,447,000	△ 3,447,000	△ 3,447,000	0	0

調定額、収入済額はともに 425,458,000 円で、前年度と比べると 3,447,000 円 (0.8%) 減少している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	6,929,000	6,929,929	6,929,929	0	0
令 和 3 年 度	5,920,000	5,920,845	5,920,845	0	0
比 較 増 減	1,009,000	1,009,084	1,009,084	0	0

調定額、収入済額はともに 6,929,929 円で、前年度と比べると 1,009,084 円 (17.0%) 増加している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものであり、その一部が交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	8,447,000	8,447,000	8,447,000	0	0
令 和 3 年 度	22,376,000	22,376,000	22,376,000	0	0
比 較 増 減	△ 13,929,000	△ 13,929,000	△ 13,929,000	0	0

調定額、収入済額はともに 8,447,000 円で、前年度と比べると 13,929,000 円 (62.2%) 減少している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんするための交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	4,284,321,000	4,284,321,000	4,284,321,000	0	0
令 和 3 年 度	4,283,387,000	4,283,387,000	4,283,387,000	0	0
比 較 増 減	934,000	934,000	934,000	0	0

調定額、収入済額はともに 4,284,321,000 円で、前年度と比べると 934,000 円 (0.0%) 増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は 3,721,505,000 円で、前年度の 3,736,786,000 円と比べると

15,281,000 円 (0.4%) 減少し、特別交付税は 562,816,000 円で、前年度の 546,601,000 円と比べると、16,215,000 円 (2.9%) 増加している。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 (B)	合 計 (A + B)
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 (A)		
令 和 4 年 度	5,610,636	1,889,131	3,721,505	562,816	4,284,321
令 和 3 年 度	5,578,425	1,841,639	3,736,786	546,601	4,283,387
令 和 2 年 度	5,313,109	1,921,035	3,389,360	483,499	3,872,859
令 和 元 年 度	5,173,860	1,838,286	3,331,017	499,270	3,830,287
平 成 3 0 年 度	4,991,015	1,928,350	3,062,665	503,041	3,565,706

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	1,600,000	1,339,000	1,339,000	0	0
令 和 3 年 度	1,800,000	1,521,000	1,521,000	0	0
比 較 増 減	△ 200,000	△ 182,000	△ 182,000	0	0

調定額、収入済額はともに 1,339,000 円で、前年度と比べると 182,000 円 (11.9%) 減少している。交通安全対策特別交付金は、反則金を原資として、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	57,647,000	61,206,599	59,429,519	0	1,777,080
令 和 3 年 度	57,636,000	64,229,913	62,452,633	0	1,777,280
比 較 増 減	11,000	△ 3,023,314	△ 3,023,114	0	△ 200

本年度収入済額は 59,429,519 円で、前年度と比べると 3,023,114 円 (4.8%) 減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

障害者福祉費負担金	10,307,940円
老人福祉費負担金	17,951,334円
児童福祉費負担金	27,715,279円
保健費負担金	3,120,146円
教育費負担金	334,820円
合計	59,429,519円

なお、収入未済額 1,777,080 円は、児童福祉費負担金（保育所入所保護者負担金）で、前年度の 1,777,280 円と比べると 200 円（0.0%）減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	112,869,000	122,233,395	112,617,778	18,300	9,597,317
令 和 3 年 度	115,314,000	120,780,636	112,054,936	31,100	8,694,600
比 較 増 減	△ 2,445,000	1,452,759	562,842	△ 12,800	902,717

本年度収入済額は 112,617,778 円で、前年度と比べると 562,842 円（0.5%）増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料

総務管理使用料	1,526,000円
環境衛生使用料	3,859,900円
水産業使用料	2,987,550円
道路橋梁使用料	7,518,951円
住宅使用料	13,365,900円
保健体育使用料	1,610,750円

手数料

総務手数料	7,502,250円
清掃工場持込処理手数料	14,153,100円
し尿処理手数料	32,777,800円
塵芥収集手数料	24,304,756円

清掃工場持込処理手数料 14,153,100 円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料 24,304,756 円は、平成 2 5 年 4 月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額 9,597,317 円は、住宅使用料 8,839,500 円、し尿処理手数料 305,500 円、塵芥収集手数料 452,317 円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	1,875,253,000	1,776,791,173	1,776,791,173	0	0
(内繰越明許費)	134,853,000	112,585,158	112,585,158	0	0
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	1,740,400,000	1,664,206,015	1,664,206,015	0	0
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	2,008,644,000	1,859,771,485	1,859,771,485	0	0
比 較 増 減	△ 268,244,000	△ 195,565,470	△ 195,565,470	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 1,664,206,015 円で、前年度と比べると 195,565,470 円 (10.5%) 減少している。なお、繰越明許費分は 35 ページで記載する。

国庫負担金は 930,525,695 円で、前年度の 996,759,070 円と比べると 66,233,375 円 (6.6%) 減少している。

これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金 15,155,000 円 (8.3%)、児童福祉費負担金・子どものための教育・保育給付交付金 215,184,768 (皆増)、児童福祉費負担金・児童手当交付金 100,767,664 (皆増)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金 11,593,724 円 (6.6%) 等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金 108,234,666 円 (皆減)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金 214,989,952 円 (皆減)、保健費負担金・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 88,583,665 (61.4%) 等が減少したことによる。

また、繰越明許費を除いた国庫補助金は 729,151,131 円で、前年度の 858,199,975 円と比べると 129,048,844 円 (15.0%) 減少している。

これは主に、総務費補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 11,364,000 円 (1068.0%)、総務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 138,971,503 円 (62.2%)、社会福祉費補助金・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (価格高騰緊急支援給付金) 145,950,000 円 (皆増)、教育費補助金・社会資本整備総合交付金 22,287,150 円 (皆増) 等が増加し、社会福祉費補助金・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 250,500,000 円 (皆減)、児童福祉費補助金・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 198,000,000 円 (皆減)、保健費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 37,567,000 円 (61.6%)、等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	253,504,235円
児童福祉費負担金	341,748,053円
生活保護費負担金	279,438,504円
保健費負担金	55,834,903円

国庫補助金

総務費補助金(繰越明許費を除く)	388,221,544円
社会福祉費補助金(繰越明許費を除く)	156,616,754円
児童福祉費補助金(繰越明許費を除く)	52,955,980円
保健費補助金	24,901,000円
道路橋梁費補助金(繰越明許費を除く)	38,341,000円
教育費補助金	53,091,150円

委託金

社会福祉費委託金	4,217,741円
----------	------------

15款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	587,102,000	580,580,997	580,580,997	0	0
(内繰越明許費)	7,798,000	7,798,000	7,798,000	0	0
令和4年度 (繰越明許費を除く)	579,304,000	572,782,997	572,782,997	0	0
令和3年度	574,506,000	553,995,155	553,995,155	0	0
比較増減	4,798,000	18,787,842	18,787,842	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 572,782,997 円で、前年度と比べると 18,787,842 円 (3.3%) 増加している。

県負担金は、375,635,404 円で、前年度の 365,594,837 円と比べると 10,040,567 円 (2.7%) 増加している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金 6,522,750 円 (6.5%)、児童福祉費負担金・施設型給付費・地域型保育給付費県費負担金 91,821,905 円 (皆増)、生活保護費負担金・生活保護法第73条による負担金 3,551,444 円 (68.5%) 等が増加し、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金 92,138,973 円 (皆減)、児童福祉費負担金・児童手当県負担金 1,686,502 円 (6.8%) 等が減少したことによるものである。

また、繰越明許費を除く県補助金は 150,383,106 円で、前年度の 134,514,045 円と比べると 15,869,061 円 (11.7%) 増加している。これは主に、児童福祉費補助金・施設型給付費・地域型保育給付費補助金 4,888,113 円 (皆増)、農業費補助金・みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 4,811,808 円 (皆増)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金 9,038,000 円 (皆増)、水産業費補助金・水

産物供給基盤機能保全事業費補助金 17,112,000 円 (237.6%) 等が増加し、保健費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金 7,076,000 円 (68.2%)、教育費補助金・三重とこわか国体競技別リハーサル大会運営費補助金 2,735,000 円 (皆減)、教育費補助金・三重とこわか国体会場地市町運営交付金 6,134,642 円 (皆減) 等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	249,989,651円
児童福祉費負担金	115,586,872円

県補助金

総務費補助金	10,334,000円
社会福祉費補助金	41,944,821円
児童福祉費補助金	20,507,019円
保健費補助金	4,190,500円
農業費補助金	10,953,396円
林業費補助金	25,800,670円
水産業費補助金(繰越明許費を除く)	25,494,000円
土木費補助金	4,261,700円

委託金

徴税费委託金	24,901,476円
選挙費委託金	14,387,803円

16 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	30,191,000	35,999,305	35,999,305	0	0
令和3年度	30,638,000	29,416,422	29,416,422	0	0
比較増減	△ 447,000	6,582,883	6,582,883	0	0

調定額、収入済額はともに 35,999,305 円で、前年度と比べると 6,582,883 円 (22.3%) 増加している。これは主に、立木その他売払収入 4,587,756 円 (57.3%)、土地建物売払収入 1,164,644 円 (21.5%) 増加したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	15,881,025円
配当金	9,000円
基金運用収入	957,641円
合 計	16,847,666円

財産売払収入

立木その他売払収入	12,590,075円
土地建物売払収入	6,561,564円
合 計	19,151,639円

17款 寄附金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	582,990,000	582,452,693	582,452,693	0	0
令和3年度	462,596,000	463,771,207	463,771,207	0	0
比較増減	120,394,000	118,681,486	118,681,486	0	0

調定額、収入済額はともに582,452,693円で、前年度と比べると118,681,486円(25.5%)増加している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金(ふるさと応援寄附金を含む)	517,981,693円
林業費寄附金	53,546,000円
保健費寄附金	520,000円
社会福祉費寄附金	100,000円
観光費寄附金(企業版ふるさと応援寄附金)	10,000,000円
保健体育費寄附金	300,000円
一般寄附金	5,000円
合 計	582,452,693円

主な寄附金は、総務管理費寄附金517,981,693円で、ふるさと応援寄附金、地方創生応援寄附金等によるものである。また、林業費寄附金53,546,000円の内訳については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からの林業振興事業寄附金22,300,000円及び、ヤフー株式会社からの地方創生応援寄附金31,246,000円である。

18款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	659,477,000	659,475,437	659,475,437	0	0
令和3年度	735,052,000	735,050,410	735,050,410	0	0
比較増減	△ 75,575,000	△ 75,574,973	△ 75,574,973	0	0

調定額、収入済額はともに659,475,437円で、前年度と比べると75,574,973円(10.2%)減少している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰入金比較表

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
財政調整基金繰入金	235,302,000	316,785,000	△ 81,483,000	△ 25.7
減債基金繰入金	35,712,000	35,000,000	712,000	2.0
活性化対策基金繰入金	50,000	50,000	0	-
熊野古道森林施業対策基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	-
交通安全対策基金繰入金	438,000	438,000	0	-
尾鷲みどりの基金繰入金	21,663,000	33,333,000	△ 11,670,000	△ 35.0
ふるさと応援基金繰入金	288,587,000	233,225,000	55,362,000	23.7
都市計画事業基金繰入金	24,904,000	95,000,000	△ 70,096,000	△ 73.7
災害等対策基金繰入金	345,000	562,000	△ 217,000	△ 38.6
みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	2,490,000	0	2,490,000	皆増
国民健康保険事業会計繰入金	2,350,174	1,540,529	809,645	52.5
後期高齢者医療事業会計繰入金	46,634,263	18,116,881	28,517,382	157.4
合計	659,475,437	735,050,410	△ 75,574,973	△ 10.2

19款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	342,732,000	342,732,988	342,732,988	0	0
(内繰越明許費)	3,610,000	3,610,000	3,610,000	0	0
令和4年度 (繰越明許費を除く)	339,122,000	339,122,988	339,122,988	0	0
令和3年度 (繰越明許費を除く)	293,945,000	293,945,786	293,945,786	0	0
比較増減	45,177,000	45,177,202	45,177,202	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに339,122,988円で、前年度と比べると45,177,202円(15.3%)増加している。

なお、繰越明許費分の内容については35ページで記載する。

20款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	298,578,000	310,825,814	300,511,379	0	10,314,435
令 和 3 年 度	202,869,000	216,539,647	205,593,642	0	10,946,005
比 較 増 減	95,709,000	94,286,167	94,917,737	0	△ 631,570

本年度収入済額は300,511,379円で、前年度と比べると94,917,737円(46.1%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	6,931,413円
奨学資金貸付金元利収入	3,565,000円
地域支援事業受託事業収入	58,271,000円
受託造林事業収入	32,609,000円
雑入	199,103,366円

収入未済額10,314,435円は、奨学資金貸付金返還金325,000円、生活保護費返還金等の民生費雑入9,830,883円等である。

21款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	916,200,000	823,300,000	823,300,000	0	0
(内繰越明許費)	41,100,000	41,000,000	41,000,000	0	0
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	875,100,000	782,300,000	782,300,000	0	0
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	547,900,000	505,900,000	505,900,000	0	0
比 較 増 減	327,200,000	276,400,000	276,400,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに782,300,000円で、前年度と比べると276,400,000円(54.6%)増加している。

なお、繰越明許費分の内容については35ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

民生債	40,000,000円
衛生債	60,700,000円
農林水産業債(繰越明許費を除く)	57,900,000円
土木債(繰越明許費を除く)	143,900,000円
消防債	29,800,000円
教育債	372,500,000円
臨時財政対策債	77,500,000円
合計	782,300,000円

(参考)

当年度末市債 188件

レート 最高 4.75 % 最低 0.002%

市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和4年度		令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普通債	5,139,730	745,800	625,378	5,019,308	5,365,579
総務債	1,054,373	0	65,819	1,120,192	1,172,869
民生債	1,091,983	40,000	133,516	1,185,499	1,243,570
衛生債	234,032	60,700	18,088	191,420	208,028
農林水産業債	648,520	65,700	127,308	710,128	811,575
商工債	32,068	0	6,579	38,647	45,214
土木債	724,054	177,100	60,564	607,518	571,527
消防債	312,869	29,800	72,841	355,910	404,088
教育債	1,041,831	372,500	140,663	809,994	908,708
(2) 災害復旧事業債	47,200	0	4,775	51,975	56,968
補助災害	19,900	0	520	20,420	21,537
単独災害	27,300	0	4,255	31,555	35,431
(3) その他	3,771,905	77,500	449,809	4,144,214	4,318,358
減税補てん債	16,289	0	9,260	25,549	37,206
臨時財政対策債	3,634,220	77,500	353,878	3,910,598	3,966,653
財政健全化債	0	0	0	0	0
行政改革推進債	0	0	2,368	2,368	14,514
退職手当債	107,796	0	49,303	157,099	216,385
第三セクター等改革推進債	0	0	35,000	35,000	70,000
減収補てん債	13,600	0	0	13,600	13,600
合計	8,958,835	823,300	1,079,962	9,215,497	9,740,905

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 4 年 度	187,361,000	164,993,158	164,993,158	0	0
令 和 3 年 度	83,872,000	82,800,835	82,800,835	0	0
比 較 増 減	103,489,000	82,192,323	82,192,323	0	0

調定額、収入済額はともに164,993,158円で、前年度と比べると82,192,323円(99.2%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	3,564,000円
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	79,541,440円
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	200,718円
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	29,279,000円
小 計				112,585,158円
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	水産業費補助金	7,798,000円
小 計				7,798,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	3,610,000円
小 計				3,610,000円
市債	市債	農林水産業債	水産基盤整備事業債	7,800,000円
市債	市債	土木債	道路整備事業債	21,400,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	11,800,000円
小 計				41,000,000円
合 計				164,993,158円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和4年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況 (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	12,257,840,000	11,920,704,000	337,136,000	2.8
支出済額	11,794,996,198	11,416,624,908	378,371,290	3.3
翌年度繰越額	116,885,000	187,361,000	△ 70,476,000	△ 37.6
不用額	345,958,802	316,718,092	29,240,710	9.2
予算執行率	96.2	95.7	—	—

歳出決算額は11,794,996,198円で、予算現額に対する執行率は96.2%（前年度95.7%）となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると378,371,290円（3.3%）の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率
衛生費	130,513,865円	8.2%
農林水産業費	97,520,009円	30.5%
商工費	90,913,464円	27.4%
土木費	27,720,869円	7.6%
消防費	36,231,439円	7.4%
教育費	520,588,122円	87.2%
災害復旧費	800,800円	449.3%
公債費	6,732,459円	0.6%
繰越明許費	58,574,531円	71.4%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区 分	減 少 額	減 少 率
議会費	10,931,126円	10.5%
総務費	336,340,300円	12.2%
民生費	243,952,842円	6.5%

不用額345,958,802円は、予算現額に対し2.8%と、前年度の2.6%より0.2ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると38,39ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	令和4年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	97,334,000	92,344,854	4,989,146	94.8	0.8
2	総務費	2,467,522,000	2,407,503,628	60,018,372	97.5	20.4
3	民生費	3,560,892,000	3,468,112,061	92,779,939	97.3	29.4
4	衛生費	1,737,330,000	1,709,170,331	28,159,669	98.3	14.5
5	農林水産業費	441,174,000	416,535,870	24,638,130 (11,880,000)	94.4	3.5
6	商工費	433,183,000	422,618,890	10,564,110	97.5	3.6
7	土木費	412,276,000	389,535,674	22,740,326 (14,906,000)	94.4	3.3
8	消防費	531,539,000	522,933,475	8,605,525	98.3	4.4
9	教育費	1,276,191,000	1,117,109,680	159,081,320 (90,099,000)	87.5	9.5
10	災害復旧費	3,000,000	979,000	2,021,000	32.6	0.0
11	公債費	1,108,038,000	1,107,628,423	409,577	99.9	9.4
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	187,361,000	140,524,312	46,836,688	75.0	1.2
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		12,257,840,000	11,794,996,198	462,843,802 (116,885,000)	96.2	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位:円、%)

令和3年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
109,343,000	103,275,980	6,067,020	94.4	0.9	△ 10,931,126	△ 10.5
2,809,642,000	2,743,843,928	65,798,072 (4,890,000)	97.6	24.0	△ 336,340,300	△ 12.2
3,926,072,000	3,712,064,903	214,007,097 (102,005,000)	94.5	32.5	△ 243,952,842	△ 6.5
1,620,619,000	1,578,656,466	41,962,534	97.4	13.8	130,513,865	8.2
349,348,000	319,015,861	30,332,139 (15,796,000)	91.3	2.8	97,520,009	30.5
364,128,000	331,705,426	32,422,574	91.0	2.9	90,913,464	27.4
430,732,000	361,814,805	68,917,195 (63,240,000)	83.9	3.2	27,720,869	7.6
494,008,000	486,702,036	7,305,964	98.5	4.3	36,231,439	7.4
626,632,000	596,521,558	30,110,442 (1,430,000)	95.1	5.2	520,588,122	87.2
3,000,000	178,200	2,821,800	5.9	0.0	800,800	449.3
1,101,308,000	1,100,895,964	412,036	99.9	9.7	6,732,459	0.6
2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	-
83,872,000	81,949,781	1,922,219	97.7	0.7	58,574,531	71.4
0	0	0	-	-	0	-
11,920,704,000	11,416,624,908	504,079,092 (187,361,000)	95.7	100.0	378,371,290	3.3

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表 (財政課資料) (単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減(△減)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率	
義務的経費	人件費	1,616,632	13.7	1,666,582	14.6	△ 49,950	△ 2.9	
	扶助費	1,976,343	16.8	2,199,287	19.3	△ 222,944	△ 10.1	
	公債費	1,107,628	9.4	1,100,896	9.6	6,732	0.6	
	小計	4,700,603	39.9	4,966,765	43.5	△ 266,162	△ 5.3	
投資的経費	普通建設事業費	1,186,134	10.1	562,591	4.9	623,543	110.8	
	内訳	補助事業費	324,110	2.7	157,815	1.4	166,295	105.3
		単独事業費	771,352	6.5	318,178	2.8	453,174	142.4
		県営事業負担金	58,925	0.5	50,000	0.4	8,925	17.8
		受託事業費	31,747	0.3	36,598	0.3	△ 4,851	△ 13.2
		災害復旧事業費	979	0.0	178	0.0	801	450.0
	小計	1,187,113	10.1	562,769	4.9	624,344	110.9	
その他の経費	物件費	2,158,041	18.3	1,864,105	16.3	293,936	15.7	
	維持補修費	90,580	0.8	71,936	0.6	18,644	25.9	
	補助費等	1,542,036	13.1	1,450,433	12.7	91,603	6.3	
	積立金	1,045,686	8.9	1,423,001	12.5	△ 377,315	△ 26.5	
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	貸付金	4,080	0.0	3,960	0.0	120	3.0	
	繰出金	1,066,857	9.0	1,073,656	9.4	△ 6,799	△ 0.6	
	小計	5,907,280	50.1	5,887,091	51.6	20,189	0.3	
合計	11,794,996	100.0	11,416,625	100.0	378,371	3.3		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計 繰出・繰入 状況 比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 (△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	55,080,152	18,649,254	36,430,898	195.3
病院事業会計 負担金補助及び交付金	469,371,000	453,169,000	16,202,000	3.5
小 計	524,451,152	471,818,254	52,632,898	11.1
国民健康保険事業 特別会計繰出金	208,862,068	210,443,418	△ 1,581,350	△ 0.7
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	434,793,793	435,829,261	△ 1,035,468	△ 0.2
小 計	643,655,861	646,272,679	△ 2,616,818	△ 0.4
合 計	1,168,107,013	1,118,090,933	50,016,080	4.4
国民健康医療事業 特別会計繰入金	2,350,174	1,540,529	809,645	52.5
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	46,634,263	18,116,881	28,517,382	157.4
合 計	48,984,437	19,657,410	29,327,027	149.1

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	97,334,000	92,344,854	0	4,989,146	94.8
令 和 3 年 度	109,343,000	103,275,980	0	6,067,020	94.4
比 較 増 減	△ 12,009,000	△ 10,931,126	0	△ 1,077,874	—

支出済額 92,344,854 円は、前年度と比べると 10,931,126 円 (10.5%) 減少し、予算執行率は 94.8% である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	87,366,927円
議会費・需用費	655,492円
議会費・委託料	1,325,940円
議会費・使用料及び賃借料	2,240,448円

不用額 4,989,146 円は予算現額の 5.1% で、主に議会費・報酬 1,384,218 円、議会費・旅費 2,269,560 円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	2,472,412,000	2,412,387,628	0	60,024,372	97.5
(内繰越明許費)	4,890,000	4,884,000	0	6,000	99.8
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	2,467,522,000	2,407,503,628	0	60,018,372	97.5
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	2,809,642,000	2,743,843,928	4,890,000	60,908,072	97.6
比 較 増 減	△ 342,120,000	△ 336,340,300	△ 4,890,000	△ 889,700	—

繰越明許費を除いた支出済額 2,407,503,628 円は、前年度と比べると 336,340,300 円 (12.2%) 減少し、予算執行率は 97.5% である。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	636,309,694円
報償費	29,560,680円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定納付事務等手数料	41,027,533円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務委託料	229,270,800円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	33,959,893円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	12,032,044円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	8,067,400円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	6,084,180円
文書広報費・委託料・尾鷲市ホームページリニューアル業務委託料	7,575,700円
財産管理費・積立金	1,045,685,512円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	39,955,551円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	17,172,592円
企画費・負担金、補助及び交付金・おわせSEAモデル協議会負担金	6,000,000円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	13,104,823円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,250,000円
税務総務費・委託料・土地鑑定評価業務委託料	5,845,554円
税務総務費・委託料・総合住民情報システム改修業務委託料	9,460,000円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	11,213,577円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム改修業務委託料	9,297,200円

不用額 60,018,372 円は予算現額の 2.4%で、主に、一般管理費・旅費 1,362,770 円、一般管理費・需用費 1,364,946 円、一般管理費・役務費 3,340,055 円、一般管理費・委託料 6,401,840 円、一般管理費・使用料及び賃借料 9,426,779 円、企画費・報償費 3,155,200 円、企画費・委託料 3,350,187 円、企画費・負担金、補助及び交付金 6,650,087 円、防災費・需用費 1,508,807 円、コミュニティセンター費・負担金、補助及び交付金 4,900,066 円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,166,324,650	90.0	2,497,560,548	91.0	△ 331,235,898	△ 13.2
徴 税 費	125,446,152	5.2	109,280,701	4.0	16,165,451	14.7
戸籍住民基本台帳費	71,113,972	2.9	59,361,855	2.2	11,752,117	19.7
選 挙 費	15,252,580	0.6	47,123,574	1.7	△ 31,870,994	△ 67.6
統 計 調 査 費	8,786,785	0.4	10,068,422	0.4	△ 1,281,637	△ 12.7
監 査 委 員 費	20,579,489	0.9	20,448,828	0.7	130,661	0.6
計	2,407,503,628	100.0	2,743,843,928	100.0	△ 336,340,300	△ 12.2

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	3,662,897,000	3,523,654,673	0	139,242,327	96.1
(内繰越明許費)	102,005,000	55,542,612	0	46,462,388	54.4
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	3,560,892,000	3,468,112,061	0	92,779,939	97.3
令 和 3 年 度	3,926,072,000	3,712,064,903	102,005,000	112,002,097	94.5
比 較 増 減	△ 365,180,000	△ 243,952,842	△ 102,005,000	△ 19,222,158	—

繰越明許費を除いた支出済額 3,468,112,061 円は、前年度と比べると 243,952,842 円(6.5%)の減少で、予算執行率は 97.3%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	121,597,781円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,554,141,940円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合負担金	515,164,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	46,279,754円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	208,862,068円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	19,031,828円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	5,793,337円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	96,202,288円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	16,050,000円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	7,197,387円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	12,086,312円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	12,689,602円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	434,793,793円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	10,782,500円
生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	145,950,000円
〃・負担金、補助及び交付金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(繰越明許費)	55,300,000円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	13,314,000円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	8,398,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	98,106,546円
児童措置費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	21,558,905円
母子福祉費・負担金、補助及び交付金・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	12,650,000円
母子福祉費・負担金、補助及び交付金・高等職業訓練促進給付金等事業補助金	5,160,000円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	4,616,500円

不用額 92,779,939 円は予算現額の 2.6%で、主に、社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金 7,811,183 円、障害者福祉費・扶助費 2,725,095 円、自立支援給付事業・扶助費 10,770,768 円、介護保険費・委託料 5,834,735 円、生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金 29,050,000 円、児童措置費・負担金、補助及び交付金 2,576,454 円、母子福祉費・扶助費 2,307,607 円、生活保護費・扶助費・扶助費 12,555,401 円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
社会福祉費	2,181,617,524	62.9	2,267,994,820	61.1	△ 86,377,296	△ 3.8
児童福祉費	876,764,434	25.3	1,043,707,906	28.1	△ 166,943,472	△ 15.9
生活保護費	396,104,370	11.4	386,884,272	10.4	9,220,098	2.3
地方改善事業費	13,625,733	0.4	13,477,905	0.4	147,828	1.0
計	3,468,112,061	100.0	3,712,064,903	100.0	△ 243,952,842	△ 6.5

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,737,330,000	1,709,170,331	0	28,159,669	98.3
令和3年度 (繰越明許費を除く)	1,620,619,000	1,578,656,466	0	41,962,534	97.4
比較増減	116,711,000	130,513,865	0	△ 13,802,865	—

支出済額 1,709,170,331 円は、前年度と比べると 130,513,865 円 (8.2%) の増加で、予算執行率 98.3%となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	232,170,624円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	17,659,600円
予防費・委託料・予防接種委託料	30,043,893円
予防費・委託料・定期予防接種委託料	32,717,843円
予防費・委託料・接種者用送迎バス運行业務委託料	3,525,500円
予防費・負担金、補助及び交付金・新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	3,299,000円
予防費・償還金、利子及び割引料・過年度精算金	63,262,077円
保健事業普及費・委託料・妊婦・産婦健康診査等委託料	5,558,240円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	42,304,900円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	76,862,500円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	6,656,100円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣運搬業務委託料	3,788,924円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,457,600円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分業務委託料	13,989,888円
塵芥処理施設費・委託料・陶磁器類等運搬処理業務委託料	5,424,371円
塵芥処理施設費・委託料・資源プラスチック類処理業務委託料	3,393,720円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,898,004円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	32,538,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	91,630,000円
塵芥処理施設費・負担金、補助及び交付金・東紀州環境施設組合負担金	20,942,000円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	178,200,000円
し尿処理費・委託料・包括複数年整備運営管理業務委託のモニタリング等業務委託料	4,950,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	12,158,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	14,561,000円
斎場管理費・工事請負費・工事請負費	17,611,000円
墓地管理費・委託料・自然環境調査業務委託料	8,162,000円
墓地管理費・工事請負費・工事請負費	75,560,000円
墓地管理費・公有財産購入費・公有財産購入費	9,208,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	55,080,152円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	469,371,000円

不用額 28,159,669 円は予算現額の 1.6%で、主に、予防費・委託料 6,563,505 円、保健事業普及費・委託料 2,225,991 円、塵芥収集費・委託料 2,850,500 円、塵芥処理施設費・需用費 1,363,226 円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金 4,244,900 円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
保 健 費	267,967,334	15.7	274,273,785	17.4	△ 6,306,451	△ 2.2
清 掃 費	712,114,678	41.7	704,749,643	44.6	7,365,035	1.0
環 境 衛 生 費	202,327,167	11.8	120,441,997	7.6	81,885,170	67.9
下 水 道 費	2,310,000	0.1	7,372,787	0.5	△ 5,062,787	△ 68.6
上 水 道 費	55,080,152	3.2	18,649,254	1.2	36,430,898	195.3
病 院 費	469,371,000	27.5	453,169,000	28.7	16,202,000	3.5
計	1,709,170,331	100.0	1,578,656,466	100.0	130,513,865	8.2

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	456,970,000	432,228,470	11,880,000	12,861,530	94.5
(内繰越明許費)	15,796,000	15,692,600	0	103,400	99.3
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	441,174,000	416,535,870	11,880,000	12,758,130	94.4
令 和 3 年 度	349,348,000	319,015,861	15,796,000	14,536,139	91.3
比 較 増 減	91,826,000	97,520,009	△ 3,916,000	△ 1,778,009	—

繰越明許費を除いた支出済額 416,535,870 円は、前年度と比べると 97,520,009 円 (30.5%) 増加し、予算執行率は 94.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	119,713,238円
農業振興費・負担金、補助及び交付金	5,557,190円
林業振興費・委託料・森林経営管理事業業務委託料	16,181,000円
林業振興費・委託料・流域防災機能強化対策事業業務委託料	3,300,000円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,997,100円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	10,820,000円
林道開設改良費・委託料・林道橋点検健全性評価業務委託料	5,577,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	18,998,100円
山林事業費・管理費・委託料・みんなの森プロジェクト推進業務委託料	13,200,000円
山林事業費・管理費・委託料・森林整備業務委託料	31,747,100円
山林事業費・管理費・委託料・列状間伐及び植付業務委託料	12,442,100円
山林事業費・管理費・委託料・森林ふれあいゾーン空間デザイン及び森林整備業務委託料	11,275,000円
水産振興費・委託料・地元水産物活用支援事業委託料	4,620,767円
水産振興費・負担金、補助及び交付金・漁業設備整備・更新事業補助金	5,534,000円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を除く)	71,435,700円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水施設機器保守点検業務委託料	4,620,000円

不用額 12,758,130 円は予算現額の 2.8%で、主に、林業振興費・委託料 2,183,000 円、林業振興費・負担金、補助及び交付金 2,682,000 円、林道開設改良費・工事請負費 747,900 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、水産業費・漁港建設費・工事請負費（水産基盤ストックマネジメント事業）11,880,000 円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
農 業 費	25,992,233	6.2	20,915,932	6.6	5,076,301	24.2
林 業 費	113,588,588	27.3	91,566,251	28.7	22,022,337	24.0
山 林 事 業 費	127,149,868	30.5	116,931,843	36.6	10,218,025	8.7
水 産 業 費	149,805,181	36.0	89,601,835	28.1	60,203,346	67.1
計	416,535,870	100.0	319,015,861	100.0	97,520,009	30.5

6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	433,183,000	422,618,890	0	10,564,110	97.5
令 和 3 年 度	364,128,000	331,705,426	0	32,422,574	91.0
比 較 増 減	69,055,000	90,913,464	0	△ 21,858,464	—

支出済額は 422,618,890 円で、前年度と比べると 90,913,464 円 (27.4%) の

増加で、予算執行率は 97.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	66,608,803円
商工振興費・委託料・商品券発行事業業務委託料	286,006,500円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域経済活性化協議会負担金	3,613,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
観光費・需用費・修繕料	8,177,480円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	7,739,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,800,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	11,997,723円

不用額 10,564,110 円は、予算現額の 2.4%で、主に、商工振興費・委託料 5,103,500 円、商工振興費・負担金、補助及び交付金 825,027 円、観光費・委託料 580,153 円、観光費・負担金、補助及び交付金 1,297,203 円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
商 工 総 務 費	66,608,803	15.8	62,437,615	18.8	4,171,188	6.6
商 工 振 興 費	307,461,755	72.7	224,698,862	67.8	82,762,893	36.8
観 光 費	48,548,332	11.5	44,568,949	13.4	3,979,383	8.9
計	422,618,890	100.0	331,705,426	100.0	90,913,464	27.4

7 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度	475,516,000	452,763,774	14,906,000	7,846,226	95.2
(内繰越明許費)	63,240,000	63,228,100	0	11,900	99.9
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	412,276,000	389,535,674	14,906,000	7,834,326	94.4
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	430,732,000	361,814,805	63,240,000	5,677,195	83.9
比 較 増 減	△ 18,456,000	27,720,869	△ 48,334,000	2,157,131	—

繰越明許費分を除いた支出済額は 389,535,674 円で、前年度と比べると 27,720,869 円 (7.6%) の増加で、予算執行率は 94.4%となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	81,534,638円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	3,894,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	6,875,000円
道路維持費・需用費・修繕料	11,777,777円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	9,956,458円
道路維持費・委託料・橋梁点検業務委託料	11,990,000円
道路維持費・委託料・設計業務委託料	16,427,400円
道路維持費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を除く)	47,336,300円
道路新設改良費・需用費・修繕料	19,935,300円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	38,364,700円
河川総務費・需用費・修繕料	4,541,900円
河川総務費・需用費・役務費・河川除草作業等手数料	2,996,950円
河川総務費・工事請負費・工事請負費	30,570,100円
砂防費・負担金・補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金(繰越明許費を除く)	14,652,000円
街路事業費・需用費・修繕料	3,903,900円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	13,983,200円
街路事業費・負担金・補助及び交付金・街路事業地元負担金	31,833,333円
公園費・委託料・立木伐採業務委託料	6,402,000円
住宅管理費・需用費・修繕料	3,099,833円
住宅管理費・負担金・補助及び交付金・木造住宅耐震補強等補助金	3,174,000円

繰越明許費分を除いた不用額 7,834,326 円は予算現額の 1.9%で、主に道路新設改良費・工事請負費 1,692,300 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）14,906,000 円の内訳は、道路維持費 8,558,000 円、河川費（急傾斜地崩壊対策事業）6,348,000 円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	35,784,634	9.2	37,158,401	10.3	△ 1,373,767	△ 3.6
道 路 橋 梁 費	179,947,726	46.2	189,328,411	52.3	△ 9,380,685	△ 4.9
河 川 費	52,790,950	13.6	17,033,775	4.7	35,757,175	209.9
港 湾 費	10,551,334	2.7	11,700,188	3.2	△ 1,148,854	△ 9.8
都 市 計 画 費	82,595,111	21.2	77,518,220	21.4	5,076,891	6.5
住 宅 費	27,865,919	7.1	29,075,810	8.1	△ 1,209,891	△ 4.1
計	389,535,674	100.0	361,814,805	100.0	27,720,869	7.6

8 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	531,539,000	522,933,475	0	8,605,525	98.3
令 和 3 年 度	494,008,000	486,702,036	0	7,305,964	98.5
比 較 増 減	37,531,000	36,231,439	0	1,299,561	—

支出済額 522,933,475 円は、前年度と比べると 36,231,439 円 (7.4%) の増加で、予算執行率は 98.3%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	17,959,946円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	455,579,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	7,882,891円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	2,974,000円
非常備消防費・工事請負費・工事請負費	20,620,600
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	8,855,000

不用額 8,605,525 円は予算現額の 1.6%で、主に、非常備消防費・報酬 5,492,936 円、非常備消防費・報償費 968,000 円、非常備消防費・備品購入費 924,000 円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
常 備 消 防 費	463,461,891	88.6	461,922,775	94.9	1,539,116	0.3
非 常 備 消 防 費	58,149,683	11.1	23,621,719	4.9	34,527,964	146.1
水 防 費	1,321,901	0.3	1,157,542	0.2	164,359	14.1
計	522,933,475	100.0	486,702,036	100.0	36,231,439	7.4

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,277,621,000	1,118,286,680	90,099,000	69,235,320	87.5
(内繰越明許費)	1,430,000	1,177,000	0	253,000	82.3
令 和 4 年 度 (繰越明許費を除く)	1,276,191,000	1,117,109,680	90,099,000	68,982,320	87.5
令 和 3 年 度 (繰越明許費を除く)	626,632,000	596,521,558	1,430,000	28,680,442	95.1
比 較 増 減	649,559,000	520,588,122	88,669,000	40,301,878	—

繰越明許費分を除いた支出済額 1,117,109,680 円は、前年度と比べると 520,588,122 円 (87.2%) の増加で、予算執行率は 87.5% となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	301,985,988円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	14,157,000円
事務局費・委託料・設計等業務委託料	3,718,000円
事務局費・使用料及び賃借料・学校ICT環境機器借上料	14,995,200円
事務局費・工事請負費・工事請負費	279,205,300円
事務局費・備品購入費・備品購入費	83,463,666円
奨学資金貸付金・貸付金・奨学資金貸付金	4,080,000円
小学校費・学校管理費・需用費	44,359,578円
小学校費・学校管理費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を含む)	3,667,400円
小学校費・教育振興費・扶助費・学用品費等	3,099,311円
小学校費・教育振興費・扶助費・給食費	2,985,386円
中学校費・学校管理費・需用費	22,038,201円
中学校費・学校管理費・工事請負費	47,080,000円
中学校費・学校管理費・備品購入費	5,761,023円
中学校費・教育振興費・扶助費・学用品費等	5,295,165円
公民館費・需用費	11,225,577円
公民館費・委託料	12,637,020円
公民館費・備品購入費・備品購入費	8,468,900円
図書館費・備品購入費・備品購入費	3,650,563円
文化会館費・需用費・修繕料	3,470,540円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	47,872,000円
保健体育総務費・負担金・補助及び交付金・他市町公営プール利用補助金	4,025,280円
運動場管理費・委託料・設計等業務委託料	44,574,300円
運動場管理費・工事請負費・工事請負費	53,190,500円
体育文化会館管理費・委託料・耐震診断業務委託料	6,949,800円

繰越明許費を除いた不用額 68,982,320 円は予算現額の 5.4% で、主に事務局費・工事請負費 22,389,700 円、小学校費・学校管理費・報酬 1,784,115 円、小学校費・学校管理費・需用費 3,624,422 円、中学校費・学校管理費・工事請負費 4,128,000 円、保健体育費・運動場管理費・工事請負費 14,587,200 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費) 90,099,000 円は、小学校費・学校管理費・工事請負費 5,896,000 円、中学校費・学校管理費・工事請負費 7,777,000 円、保健体育費・運動場管理費・委託料(多目的スポーツフィールド整備事業) 76,426,000 円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		比較増減 (△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
教育総務費	514,910,688	46.1	148,261,576	24.9	366,649,112	247.2
小学校費	150,005,423	13.4	157,610,911	26.4	△ 7,605,488	△ 4.8
中学校費	108,032,216	9.7	53,944,628	9.1	54,087,588	100.2
幼稚園費	19,050,334	1.7	24,534,239	4.1	△ 5,483,905	△ 22.3
社会教育費	184,713,946	16.5	155,918,833	26.1	28,795,113	18.4
保健体育費	140,397,073	12.6	56,251,371	9.4	84,145,702	149.5
計	1,117,109,680	100.0	596,521,558	100.0	520,588,122	87.2

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	3,000,000	979,000	0	2,021,000	32.6
令和 3 年度	3,000,000	178,200	0	2,821,800	5.9
比較増減	0	800,800	0	△ 800,800	—

支出済額は 979,000 円で、前年度と比べ、800,800 円 (449.3%) 増加している。

内容は、現年発生公共土木施設災害復旧費・工事請負費・瀬木山町地内水路護岸災害復旧工事 979,000 円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	1,108,038,000	1,107,628,423	0	409,577	99.9
令和 3 年度	1,101,308,000	1,100,895,964	0	412,036	99.9
比較増減	6,730,000	6,732,459	0	△ 2,459	—

支出済額 1,107,628,423 円は、前年度と比べると 6,732,459 円 (0.6%) の増加で、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金 1,079,961,925 円、市債利子償還金 27,666,498 円である。

最近 5 年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
令和4年度	823,300,000	1,079,961,925	27,666,498	8,958,834,620
令和3年度	541,800,000	1,067,208,236	33,687,728	9,215,496,545
令和2年度	972,700,000	1,196,237,150	43,887,291	9,740,904,781
令和元年度	917,200,000	1,192,439,584	54,573,396	9,964,441,931
平成30年度	612,000,000	1,080,175,704	67,412,842	10,239,681,515

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和4年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
令和3年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比較増減	0	0	0	0	0	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	187,361,000	140,524,312	0	46,836,688	75.0
令和3年度	83,872,000	81,949,781	0	1,922,219	97.7
比較増減	103,489,000	58,574,531	0	44,914,469	—

支出済額 140,524,312 円は、前年度と比べると 58,574,531 円 (71.4%) の増加で、予算執行率は 75.0% となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	一般管理費	1,320,000円
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	3,564,000円
民生費	社会福祉費	生活困窮者自立支援事業費	55,341,894円
民生費	児童福祉費	児童措置費	200,718円
農林水産業費	水産業費	漁港建設費	15,692,600円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	50,788,100円
土木費	河川費	砂防費	12,440,000円
教育費	小学校費	学校管理費	1,177,000円
合 計			140,524,312円

内容については、総務管理費・一般管理費は、地方公務員定年延長関係例規整備支援業務委託料 1,320,000 円、戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳システム改修業務委託料 3,564,000 円、社会福祉費・生活困窮者自立支援事業費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 55,341,894 円、児童福祉費・児童措置費は、子育て世帯等臨時特別支援事業 200,718 円、水産業費・漁港建設費は、水産基盤ストックマネジメント事業の水産物供給基盤機能保全事業・九木漁港機能保全工事に伴う積算業務委託 2,794,000 円及び水産物供給基盤機能保全事業・九木漁港機能保全工事 12,898,600 円、道路橋梁費・道路維持費は、トンネル長寿命化修繕事業の梶賀第一トンネル維持修繕工事（第Ⅲ期）50,788,100 円、河川費・砂防費は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金 12,440,000 円、小学校費・学校管理費は、向井小学校屋内消火栓ポンプ改修工事 1,177,000 円である。

不用額 46,836,688 円は、予算現額の 24.9%で、主に生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金 44,600,000 円、児童措置費・負担金、補助及び交付金 1,800,000 円である。

令和4年度節別決算額集計表(その1)

区	分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1	報酬	40,250,782	51,858,533	10,552,963	16,779,533	4,757,167
2	給料	11,975,100	258,609,336	58,173,985	113,153,872	63,695,400
3	職員手当等	18,640,547	235,198,128	32,511,947	64,068,912	31,824,283
4	共済費	16,500,498	90,643,697	20,358,886	38,168,307	19,436,388
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報償費	0	29,560,680	1,935,000	2,492,050	6,221,200
8	旅費	98,440	2,931,470	305,600	718,620	771,631
9	交際費	128,000	225,685	0	0	0
10	需用費	655,492	63,448,275	14,140,110	71,514,122	24,076,374
11	役務費	136,628	76,123,726	8,701,263	11,760,275	3,715,795
12	委託料	1,325,940	425,618,104	217,437,868	533,494,989	125,162,247
13	使用料及び賃借料	2,240,448	42,753,820	2,008,570	11,113,315	3,862,467
14	工事請負費	0	20,796,600	4,147,000	184,801,000	98,248,200
15	原材料費	0	0	0	0	178,726
16	公有財産購入費	0	0	0	9,208,000	0
17	備品購入費	0	4,432,964	932,030	1,867,800	350,020
18	負担金、補助及び交付金	392,979	48,403,521	836,579,019	582,781,191	34,168,372
19	扶助費	0	0	1,554,141,940	415,968	0
20	貸付金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	2,357,000	0
22	償還金、利子及び割引料	0	11,213,577	62,513,619	63,746,077	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0
24	積立金	0	1,045,685,512	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	0	0	16,400	729,300	67,600
27	繰出金	0	0	643,655,861	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	合計	92,344,854	2,407,503,628	3,468,112,061	1,709,170,331	416,535,870

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	1,395,146	0	12,417,064	105,055,237	0
2	33,277,200	42,623,400	0	87,390,516	0
3	21,192,789	25,274,284	0	65,863,631	0
4	10,743,668	13,636,954	5,542,882	43,676,604	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	850,000	0	2,974,000	2,637,600	0
8	173,780	376,900	0	1,773,300	0
9	0	0	0	6,000	0
10	11,821,996	48,558,645	3,565,396	108,738,729	
11	13,899,012	21,582,937	1,587,577	19,028,094	0
12	297,872,347	54,284,230	2,530,000	145,038,707	0
13	247,782	1,357,211	257,265	21,620,181	0
14	0	130,254,300	20,620,600	384,608,400	979,000
15	0	0	0	1,027,971	0
16	0	0	0	0	0
17	191,400	0	8,855,000	103,186,531	0
18	30,953,770	51,580,213	464,217,891	10,937,024	0
19	0	0	0	12,286,001	0
20	0	0	0	4,080,000	0
21	0	0	0	70,554	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	6,600	365,800	84,600	0
27	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	422,618,890	389,535,674	522,933,475	1,117,109,680	979,000

令和4年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公 債	費 予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報 酬	0	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	42,612	0
12	委 託 料	0	0	0	7,678,000	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	64,863,700	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	67,940,000	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	1,107,628,423	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	1,107,628,423	0	0	140,524,312	0

(単位:円、%)

令4年度 予算現額	令和4年度 決算額合計	構成比	執行率	令和3年度 決算額合計	構成比	対前年度 増減率
256,537,000	243,066,425	2.1	94.7	247,439,053	2.2	△ 1.7
669,038,000	668,898,809	5.7	99.9	664,077,956	5.8	0.7
502,494,000	494,574,521	4.2	98.4	532,832,828	4.7	△ 7.1
259,747,000	258,707,884	2.2	99.5	262,277,052	2.3	△ 1.3
0	0	-	-	0	-	-
0	0	-	-	0	-	-
54,691,000	46,670,530	0.4	85.3	45,526,279	0.4	2.5
15,047,000	7,149,741	0.1	47.5	4,370,710	0.0	63.5
885,000	359,685	0.0	40.6	206,300	0.0	74.3
367,362,000	346,519,139	2.9	94.3	279,491,059	2.5	23.9
168,060,000	156,577,919	1.3	93.1	136,861,559	1.2	14.4
1,941,833,000	1,810,442,432	15.3	93.2	1,634,339,147	14.3	10.7
100,456,000	85,461,059	0.7	85.0	96,256,909	0.8	△ 11.2
987,047,000	909,318,800	7.7	92.1	346,834,400	3.0	162.1
1,909,000	1,206,697	0.0	63.2	1,221,642	0.0	△ 1.2
9,208,000	9,208,000	0.1	100.0	0	-	皆増
123,502,000	119,815,745	1.0	97.0	22,190,114	0.2	439.9
2,249,918,000	2,127,953,980	18.0	94.5	2,341,991,615	20.5	△ 9.1
1,602,863,000	1,566,843,909	13.3	97.7	1,542,733,845	13.5	1.5
4,080,000	4,080,000	0.0	100.0	3,960,000	0.0	3.0
3,428,000	2,427,554	0.0	70.8	1,294,974	0.0	87.4
1,245,790,000	1,245,101,696	10.6	99.9	1,182,167,037	10.4	5.3
0	0	-	-	0	-	-
1,045,687,000	1,045,685,512	8.9	99.9	1,423,001,450	12.5	△ 26.5
0	0	-	-	0	-	-
1,473,000	1,270,300	0.0	86.2	1,278,300	0.0	△ 0.6
644,785,000	643,655,861	5.5	99.8	646,272,679	5.7	△ 0.4
2,000,000	0	-	-	0	-	-
12,257,840,000	11,794,996,198	100.0	96.2	11,416,624,908	100.0	3.3

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

令和4年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
		歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計	2,168,700,000	2,173,401,807	2,154,837,742	18,564,065
後期高齢者医療事 業特別会計	710,637,000	710,565,548	704,008,122	6,557,426
合 計	2,879,337,000	2,883,967,355	2,858,845,864	25,121,491

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	令和4年度		令和3年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	208,862,068	2,350,174	210,443,418	1,540,529	△ 1,581,350	809,645	△ 0.7	52.5
後期高齢者医療事 業特別会計	434,793,793	46,634,263	435,829,261	18,116,881	△ 1,035,468	28,517,382	△ 0.2	157.4
合 計	643,655,861	48,984,437	646,272,679	19,657,410	△ 2,616,818	29,327,027	△ 0.4	149.1

一般会計からの繰入金合計は643,655,861円で、前年度と比べると2,616,818円(0.4%)の減少となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が1,581,350円(0.7%)減少し、後期高齢者医療事業特別会計が1,035,468円(0.2%)減少したことによる。

また、一般会計への繰出金合計額は48,984,437円で、前年度と比べると29,327,027円(149.1%)増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が809,645円(52.5%)、後期高齢者医療事業特別会計が28,517,382円(157.4%)増加したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が 2,173,401,807 円、歳出決算額が 2,154,837,742 円で、歳入歳出差引額は 18,564,065 円である。

〔歳入〕

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,168,700,000	2,264,099,174	2,173,401,807	3,214,847	87,482,520
令和3年度	2,309,044,000	2,389,745,134	2,302,593,391	1,009,750	86,141,993
比較増減	△ 140,344,000	△ 125,645,960	△ 129,191,584	2,205,097	1,340,527

歳入決算額 2,173,401,807 円は、前年度と比べると 129,191,584 円 (5.6%) 減少している。

歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は 358,322,326 円で、総収入の 16.4% を占めており、前年度の 379,901,811 円と比べると 21,579,485 円 (5.6%) 減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定額 円	363,359,500	383,488,200	386,612,000
被保険者数 人	3,685	3,975	4,203
加入世帯数 世帯	2,609	2,769	2,904
1人当りの負担額 円	98,605	96,475	91,984
1世帯当りの負担額 円	139,271	138,493	133,130

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は 98,605 円で、前年度と比べると 2,130 円 (2.2%) 増加しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は 139,271 円で、前年度と比べると 778 円 (0.5%) 増加している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると 290 人 (7.2%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税の収入済額及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分) (単位:円、%)

区分	決算額	収納率	区分	決算額	収納率
令和4年度	358,322,326	79.8	令和元年度	348,873,069	80.1
令和3年度	379,901,811	81.3	平成30年度	364,830,413	82.0
令和2年度	379,924,472	81.2	平成29年度	386,243,639	83.0

収納率については、前年度と比べると1.5ポイント低下し、80%を下回っている。財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	7
3,214,847	21	2. 執行停止後3か年経過したもの	11
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	3
		合計	21

不納欠損処分類額は、3,214,847円で、前年度の1,009,750円と比べると、2,205,097円(218.3%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は0円であり、国民健康保険災害等臨時特例補助金のあった前年度と比べると536,000円(皆減)減少している。

(ウ) 県支出金

県支出金は1,577,079,509円で、前年度と比べると89,465,867円(5.3%)減少している。

(エ) 財産収入

財産収入は 8,000 円で、前年度と同様となっている。

(オ) 繰入金

繰入金は 217,869,068 円で、前年度と比べると 7,424,650 円 (3.5%) 増加している。

(カ) 繰越金

繰越金は 16,518,563 円で、前年度と比べると 24,939,652 円 (60.1%) 減少している。

(キ) 諸収入

諸収入は 3,604,341 円で、前年度と比べると 95,230 円 (2.5%) 減少している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
令和4年度	217,869,068	3.5	0	皆減	1,577,079,509	△ 5.3
令和3年度	210,444,418	△ 2.2	536,000	△ 89.3	1,666,545,376	1.8
令和2年度	215,193,148	△ 22.3	5,012,000	320.1	1,637,051,595	△ 6.2

〔歳出〕

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,168,700,000	2,154,837,742	0	13,862,258	99.3
令和3年度	2,309,044,000	2,286,074,828	0	22,969,172	99.0
比較増減	△ 140,344,000	△ 131,237,086	0	△ 9,106,914	—

歳出決算額は2,154,837,742円で、前年度と比べると131,237,086円(5.7%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は51,823,601円で、前年度と比べると60,319円(0.1%)増加している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	45,894,930	88.6	46,397,616	89.6	△ 502,686	△ 1.0
徴税費	5,866,551	11.3	5,360,416	10.4	506,135	9.4
運営協議会費	62,120	0.1	5,250	0.0	56,870	1083.2
合計	51,823,601	100.0	51,763,282	100.0	60,319	0.1

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,533,304,393円で、前年度と比べると77,321,854円(4.8%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
療養諸費	1,322,181,012	86.2	1,386,094,028	86.1	△ 63,913,016	△ 4.6
高額療養費	205,912,226	13.4	220,797,169	13.7	△ 14,884,943	△ 6.7
移送費	0	—	0	—	0	—
出産育児諸費	2,509,260	0.2	2,085,050	0.1	424,210	20.3
葬祭諸費	2,350,000	0.2	1,650,000	0.1	700,000	42.4
傷病手当金	351,895	0.0	0	—	351,895	皆増
合計	1,533,304,393	100.0	1,610,626,247	100.0	△ 77,321,854	△ 4.8

被保険者の療養諸費は1,322,181,012円で、前年度と比べると63,913,016円(4.6%)減少している。高額療養費は205,912,226円で、前年度と比べると14,884,943円(6.7%)減少している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は481,041,566円で、前年度と比べると31,347,311円(6.1%)減少している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は21円で、前年度と比べると9円(30.0%)減少している。

(オ) 保健事業費

保健事業費は23,728,665円で、前年度と比べると3,491,708円(12.8%)減少している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は61,222,000円で、前年度と比べると407,000円(0.6%)増加している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は3,717,496円で、前年度と比べると19,543,523円(84.0%)減少している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が 710,565,548 円、歳出決算額が 704,008,122 円で、歳入歳出差引額は 6,557,426 円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	710,637,000	714,222,910	710,565,548	256,706	3,400,656
令和3年度	674,600,000	680,434,735	676,845,538	1,026,967	2,562,230
比較増減	36,037,000	33,788,175	33,720,010	△ 770,261	838,426

歳入決算額は 710,565,548 円で、前年度と比べると 33,720,010 円 (4.9%) 増加している。歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 223,022,075 円で、前年度の 217,492,347 円と比べると、5,529,728 円 (2.5%) 増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保 険 料 の 負 担 状 況 (現 年 度 分) (単位:円、人)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
調 定 額	226,679,437	217,331,544	213,842,016
被 保 険 者 数	4,412	4,347	4,329
1 人 当 り の 負 担 額	51,377	49,995	49,397

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 51,377 円で、前年度と比べると 1,382 円 (2.7%) 増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると 65 人 (1.4%) 増加している。

保険料の収入済額及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)

(単位:円、%)

区	分	決	算	額	収	納	率
令	和	4	年	度	223,022,075		98.3
令	和	3	年	度	217,492,347		98.3
令	和	2	年	度	214,281,251		98.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は223,022,075円で、収納率は98.3%で、前年度と同様である。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	4
256,706	4	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	0
		合 計	4

不納欠損処分額は256,706円で、前年度の1,026,967円と比べると、770,261円(75.0%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は434,793,793円で、前年度と比べると1,035,468円(0.2%)減少している。

(ウ) 繰越金

繰越金は5,693,476円で、前年度と比べると196,607円(3.5%)増加している。

(エ) 諸収入

諸収入は47,056,204円で、前年度と比べると29,029,143円(161.0%)増加している。

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	710,637,000	704,008,122	0	6,628,878	99.0
令和3年度	674,600,000	671,152,062	0	3,447,938	99.4
比較増減	36,037,000	32,856,060	0	3,180,940	-

歳出決算額は704,008,122円で、前年度と比べると32,856,060円(4.8%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は9,725,575円で、前年度と比べると1,516,614円(18.4%)増加している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、647,079,636円で、前年度と比べると2,428,063円(0.3%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は47,202,911円で、前年度と比べると28,911,383円(158.0%)増加している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

特別会計歳入決算額比較表

区 分			令和4年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
					金 額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	355,232,000	448,980,570	358,322,326	100.8	79.8
	-	国庫支出金	0	0	0	-	-
	2	県支出金	1,575,032,000	1,577,079,509	1,577,079,509	100.1	100.0
	3	財産収入	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0
	4	繰入金	218,998,000	217,869,068	217,869,068	99.4	100.0
	5	繰越金	16,518,000	16,518,563	16,518,563	100.0	100.0
	6	諸収入	2,912,000	3,643,464	3,604,341	123.7	98.9
		歳入合計	2,168,700,000	2,264,099,174	2,173,401,807	100.2	95.9
後期高齢者 医療事業	1	後期高齢者医療保険料	222,672,000	226,679,437	223,022,075	100.1	98.3
	2	繰入金	434,794,000	434,793,793	434,793,793	99.9	100.0
	3	繰越金	5,694,000	5,693,476	5,693,476	99.9	100.0
	4	諸収入	47,477,000	47,056,204	47,056,204	99.1	100.0
		歳入合計	710,637,000	714,222,910	710,565,548	99.9	99.4
総 合 計			2,879,337,000	2,978,322,084	2,883,967,355	100.1	96.8

(単位:円、%)

令和3年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
370,917,000	466,984,431	379,901,811	102.4	81.3	△ 21,579,485	△ 5.6
536,000	536,000	536,000	100.0	100.0	△ 536,000	皆減
1,680,415,000	1,666,545,376	1,666,545,376	99.1	100.0	△ 89,465,867	△ 5.3
8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	0	-
211,856,000	210,444,418	210,444,418	99.3	100.0	7,424,650	3.5
41,458,000	41,458,215	41,458,215	100.0	100.0	△ 24,939,652	△ 60.1
3,854,000	3,768,694	3,699,571	95.9	98.1	△ 95,230	△ 2.5
2,309,044,000	2,389,745,134	2,302,593,391	99.7	96.3	△ 129,191,584	△ 5.6
214,243,000	221,081,544	217,492,347	101.5	98.3	5,529,728	2.5
435,830,000	435,829,261	435,829,261	99.9	100.0	△ 1,035,468	△ 0.2
5,497,000	5,496,869	5,496,869	99.9	100.0	196,607	3.5
19,030,000	18,027,061	18,027,061	94.7	100.0	29,029,143	161.0
674,600,000	680,434,735	676,845,538	100.3	99.4	33,720,010	4.9
2,983,644,000	3,070,179,869	2,979,438,929	99.8	97.0	△ 95,471,574	△ 3.2

特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和4年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康保険事業	1	総務費	53,304,000	51,823,601	0	1,480,399	97.2	2.4
	2	保険給付費	1,539,909,000	1,533,304,393	0	6,604,607	99.5	71.2
	3	国民健康保険事業費納付金	481,042,000	481,041,566	0	434	99.9	22.3
	4	共同事業拠出金	1,000	21	0	979	2.1	0.0
	5	保健事業費	28,208,000	23,728,665	0	4,479,335	84.1	1.1
	6	基金積立金	61,222,000	61,222,000	0	0	100.0	2.8
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	0.0	0.0
	8	諸支出金	4,882,000	3,717,496	0	1,164,504	76.1	0.2
	歳出合計		2,168,700,000	2,154,837,742	0	13,862,258	99.3	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	10,018,000	9,725,575	0	292,425	97.0	1.4
	2	広域連合負担金	652,984,000	647,079,636	0	5,904,364	99.0	91.9
	3	諸支出金	47,635,000	47,202,911	0	432,089	99.0	6.7
	歳出合計		710,637,000	704,008,122	0	6,628,878	99.0	100.0
総合計			2,879,337,000	2,858,845,864	0	20,491,136	99.2	-

(単位:円、%)

令和3年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
54,121,000	51,763,282	0	2,357,718	95.6	2.3	60,319	0.1
1,627,511,000	1,610,626,247	0	16,884,753	98.9	70.4	△ 77,321,854	△ 4.8
512,390,000	512,388,877	0	1,123	99.9	22.4	△ 31,347,311	△ 6.1
1,000	30	0	970	3.0	0.0	△ 9	△ 30.0
30,097,000	27,220,373	0	2,876,627	90.4	1.2	△ 3,491,708	△ 12.8
60,815,000	60,815,000	0	0	100.0	2.7	407,000	0.6
132,000	0	0	132,000	-	-	0	-
23,977,000	23,261,019	0	715,981	97.0	1.0	△ 19,543,523	△ 84.0
2,309,044,000	2,286,074,828	0	22,969,172	99.0	100.0	△ 131,237,086	△ 5.7
8,571,000	8,208,961	0	362,039	95.7	1.2	1,516,614	18.4
646,911,000	644,651,573	0	2,259,427	99.6	96.1	2,428,063	0.3
19,118,000	18,291,528	0	826,472	95.6	2.7	28,911,383	158.0
674,600,000	671,152,062	0	3,447,938	99.4	100.0	32,856,060	4.8
2,983,644,000	2,957,226,890	0	26,417,110	99.1	-	△ 98,381,026	△ 3.3

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計	
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	12,117,320,679	2,173,401,807	710,565,548
2 歳出総額	11,794,996,198	2,154,837,742	704,008,122
3 歳入歳出差引額	322,324,481	18,564,065	6,557,426
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	10,361,000	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	10,361,000	0
5 実質収支額	311,963,481	18,564,065	6,557,426
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政機関・公共用財産・宅地)	861,629 m ²	14,566 m ²	196 m ²	875,999 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山林(市有林を除く。))	28.98 ha	0 ha	0 ha	28.98 ha
建物(普通財産を除く)		90,519 m ²	245 m ²	111 m ²	90,653 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地 875,999 m²及び田畑等の土地 28.98ha である。

本庁舎・その他の行政機関等の土地については、尾鷲港新田線街路事業に係る折橋墓地移転用地の取得により公共用財産・その他が 14,566 m²増加したが、市営住宅新田団地の一部を売却したことにより普通財産・宅地が 196 m²減少し、前年度末現在高と比べ 14,370 m²増加している。

普通財産を除く建物の本年度末現在高は、90,653 m²で、前年度末現在高と比べ 134 m²増加している。これは、尾鷲市学校給食センター整備に伴う尾鷲小学校増築分の 191 m²増加に加え、九鬼消防団車庫の新築に伴う 54 m²の増加、旧九鬼消防団車庫取壊しに伴う 111 m²の減少によるものである。

なお、当年度においては、尾鷲中央駐車場取壊しに伴い、普通財産・建物(非木造)が 2,011 m²減少し、普通財産・建物の決算年度末現在高は 8,468 m²となっている。

イ 市有林

(単位: ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計 5034.89ha で、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500,000	0	7,500,000
株式会社ゼットティヴィ	50,000	0	50,000
株式会社三重県松阪食肉公社	893,000	0	893,000
合 計	8,443,000	0	8,443,000

有価証券の本年度末現在高は 8,443,000 円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	159,962,528	△ 379,987	159,582,541

出資による権利の本年度末現在高は 159,582,541 円で、前年度と比べ、379,987 円減少している。

(2) 物品

(単位: 台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	105	1	106
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で 1 台増加したことにより、車両の本年度末現在高は 106 台となった。和船は、前年度と同様である。車両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	0台	0台	9台
2 小型貨物自動車	5台	0台	0台	5台
3 普通乗合自動車	7台	0台	0台	7台
4 普通乗用自動車	3台	0台	0台	3台
5 小型乗用自動車	18台	1台	0台	19台
6 普通特殊自動車	26台	1台	0台	27台
7 小型特殊自動車	4台	0台	0台	4台
8 軽貨物自動車	14台	1台	2台	13台
9 軽乗用自動車	9台	0台	0台	9台
10 軽特殊自動車	5台	0台	0台	5台
11 原動機付自転車	5台	0台	0台	5台
計	105台	3台	2台	106台

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	108,185,600	95,900	108,281,500

債権の本年度末現在高は108,281,500円で、前年度と比べると95,900円の増加となっている。

これは、奨学資金貸付金が665,000円増加し、市民税特別徴収翌年度徴収金が569,100円減少したことによるものである。

むすび

以上が、令和4年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、少子高齢化や人口減少（令和5年3月31日現在16,139人）、さらには、近年における新型コロナウイルス感染症蔓延の影響等が加わり、長期にわたって活力が低下し続けている。本市の財政運営は、主な自主財源である市税収入が減少傾向にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されている。

また、本市の持つ諸課題に目を向けると、人口減に伴う過疎対策をはじめ、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の利活用や、広域設置による新たなごみ処理施設の建設、脱炭素で持続可能な社会の構築など、社会環境の大幅な変化への対応に迫られている。

このようななか、市では、令和4年度から10年間のまちの将来像を「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」と定め、第7次尾鷲市総合計画に基づく計画的かつ積極的な取り組みがおこなわれている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が121億1,732万円、歳出が117億9,499万円、歳入歳出差引額は、3億2,232万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源1,036万円を差し引いた実質収支額は、3億1,196万円の黒字となっている。

歳入の16.3%を占める市税の収入済額は、19億7,077万円で、前年度と比較すると485万円（0.2%）減少しており、収納率は95.8%で、昨年度と同様である。一方で、収入未済額は8,075万円で、前年度と比較すると123万円（1.5%）減少している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,168万円で、前年度と比較すると、27万円（1.2%）増加している。これは、衛生手数料が49万円（193.1%）、土木費使用料が40万円（4.7%）増加したが、民生費雑入が48万円（4.6%）、貸付金元利収入が15万円（23.6%）減少したこと等による。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上、未収金の縮減を図りたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が40億6,399万円で、依存財源が80億5,332万円となり、構成比率は自主財源が33.5%、依存財源が66.5%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、47億60万円で、前年度と比較すると2億6,616万円(5.3%)の減少となり、構成比率は39.9%で、前年度比3.6ポイント低下している。これは、公債費が637万円(0.6%)増加し、扶助費が2億2,294万円(10.1%)、人件費が4,995万円(2.9%)減少したことによる。

投資的経費は、11億8,711万円で、前年度と比較すると6億2,434万円(110.9%)の増加となり、構成比率は10.1%で、前年度比5.2ポイント上昇している。これは、普通建設事業費が6億2,354万円(110.8%)、災害復旧事業費が80万円(450.0%)増加したことによる。

その他の経費は、59億728万円で、前年度と比較すると2,018万円(0.3%)の増加となり、構成比率は50.1%で、前年度比1.5ポイント低下している。これは、物件費が2億9,393万円(15.7%)、維持補修費が1,864万円(25.9%)、補助費等が9,160万円(6.3%)、貸付金が12万円(3.0%)増加し、積立金が3億7,731万円(26.5%)、繰出金が679万円(0.6%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.343(令和3年度類似団体指数:0.45)で、前年度と比較すると0.006ポイント低下している。経常収支比率は、95.0%(令和3年度類似団体指数:88.3%)で、前年度と比べ5.4ポイント上昇している。公債費比率は、6.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。結果として、公債費比率においては、改善の傾向が若干見られるものの、経常収支比率の上昇は、余剰財源割合の低下による財政構造の弾力性の低下を示している。

なお、本年度末における市債現在高は89億5,883万円で、市民一人当たり約55.5万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、歳入面では、主な自主財源である市税収入の減少が続く一方で、ふるさと応援寄附金の増加や、依存財源である地方交付税の増額等が見られたものの、引き続き財政見通しは厳しい状況であると思われる。中長期的な視野にもとづく適切かつ効果的な財政運営が肝要である。

一方、歳出面では、老朽化した各公共施設の整備、更新事業、地場産業の振興や防災・減災対策の推進、少子高齢化対策に加え、子育て支援施策の拡充等を進める必要がある。加えて、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の利活用、広域による新たなごみ処理施設の整備など、大型の設備投資が見込まれていることから、更なる財政需要の拡大が予想される。

引き続き、確実な償還財源確保に裏付けされた健全な財政運営を望むところである。

人口減少の進行を食い止めることが困難な中で、次世代の市民にとって負担増となる過剰な設備投資とならないよう、本市を取り巻く社会経済環境の変化に着実に対応しつつ、中長期的な視点に立った計画に基づき、一層の財政健全化に取り組まれない。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は 21 億 7,340 万円、歳出決算額は 21 億 5,483 万円で、歳入歳出差引額は 1,856 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 1 億 2,919 万円 (5.6%) 減少しており、繰入金が 742 万円 (3.5%) 増加したものの、国民健康保険税 2,157 万円 (5.6%)、国庫支出金 53 万円 (皆減)、県支出金 8,946 万円 (5.3%)、繰越金 2,493 万円 (60.1%)、諸収入 9 万円 (2.5%) がそれぞれ減少している。

歳出においては、前年度と比較して 1 億 3,123 万円 (5.7%) 減少しており、前年度と比較して、総務費 6 万円 (0.1%)、基金積立金 40 万円 (0.6%) が増加したものの、保険給付費 7,732 万円 (4.8%)、国民健康保険事業費納付金 3,134 万円 (6.1%)、保険事業費 349 万円 (12.8%)、諸支出金 1,954 万円 (84.0%) 等がそれぞれ減少している。

国民健康保険税の本年度の収納率は 79.8% で、前年度と比較すると 1.5 ポイント低下している。収入未済額は 8,744 万円で 137 万円 (1.5%) 増加している。収納率は 80% 台を割り、収入済額は減少となった。税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、今後、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、75 歳以上の世代が後期高齢者医療保険へと移行し、被保険者数が減少している。

国保税の税率改正の動向や、制度改正の影響を見極めつつ、医療費の抑制等による財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える諸課題への取り組みに対し、運営主体である県と協力し、更なる強化を図られたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は7億1,056万円、歳出決算額は7億400万円で、歳入歳出差引額は655万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して3,372万円(4.9%)増加しており、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料552万円(2.5%)、諸収入2,902万円(161.0%)であり、減少したのは、繰入金103万円(0.2%)となっている。

歳出においては、前年度と比較して3,285万円(4.8%)増加しており、増加額は、総務費で151万円(18.4%)、広域連合負担金で242万円(0.3%)、諸支出金で2,891万円(158.0%)となっている。

本事業については、今後とも高齢者が安全・安心な医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

令和4年度基金運用状況

尾 監 第 6 3 号
令和5年8月21日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 内 山 左 和 子

令和4年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
尾鷲みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
森林環境譲与税基金
災害等対策基金
地方創生拠点整備等基金
企業版ふるさと納税地方創生基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月18日

III 審査の方法

審査に付された令和4年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定等に準拠し、特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和4年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和5年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	1,669,462,057	687,411,000	235,302,000	2,121,571,057
公 共 施 設 等 基 金	118,686,835	0	0	118,686,835
減 債 基 金	194,538,000	8,000	35,712,000	158,834,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,337,500	2,000	0	44,339,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	0	0	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	107,884,000	50,000	50,000	107,884,000
熊野古道森林施業対策基金	18,250,000	596,000	1,000,000	17,846,000
交通安全対策事業基金	11,912,000	2,000	438,000	11,476,000
尾鷲みどりの基金	43,288,000	27,252,000	21,663,000	48,877,000
みえ森と緑の県民税金 市町交付金基金	3,555,122	1,068,100	2,490,000	2,133,222
ふるさと応援基金	428,707,625	299,901,000	288,587,000	440,021,625
都市計画事業基金	34,289,000	3,860,000	24,904,000	13,245,000
森林環境譲与税基金	31,101,332	14,599,412	0	45,700,744
災害等対策基金	5,678,000	435,000	345,000	5,768,000
地方創生拠点整備等基金	1,001,000	500,000	0	1,501,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	10,001,000	0	10,001,000
国民健康保険財政調整基金	196,934,000	61,222,000	9,007,000	249,149,000
合 計	2,986,809,471	1,106,907,512	619,498,000	3,474,218,983

基金合計の本年度末現在高は 3,474,218,983 円で、前年度末現在高と比べると 487,409,512 円 (16.3%) 増加している。

(1) 用品調達基金

本年度末現在高は 5,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立てている。

(2) 財政調整基金

本年度末現在高は 2,121,571,057 円で前年度末現在高 1,669,462,057 円に本年度積立額 687,411,000 円を加え、本年度取崩額 235,302,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

(3) 公共施設等基金

本年度末現在高は 118,686,835 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立られている。

(4) 減債基金

本年度末現在高は 158,834,000 円で、前年度末現在高 194,538,000 円に、本年度積立額 8,000 円を加え、本年度取崩額 35,712,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

本年度末現在高は 44,339,500 円で、前年度末現在高 44,337,500 円に、本年度積立額 2,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

本年度末現在高は 72,185,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立られている。

(7) 活性化対策基金

本年度末現在高は 107,884,000 円で、前年度末現在高 107,884,000 円に、本年度積立額 50,000 円を加え、本年度取崩額 50,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、豊かな地域社会の実現を図るための経費に充てられている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

本年度末現在高は 17,846,000 円で、前年度末現在高 18,250,000 円に、本年度積立額 596,000 円を加え、本年度取崩額 1,000,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

本年度末現在高は 11,476,000 円で、前年度末現在高 11,912,000 円に、本年度積立額 2,000 円を加え、本年度取崩額 438,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) 尾鷲みどりの基金

本年度末現在高は 48,877,000 円で、前年度末現在高 43,288,000 円に、本年度積立額 27,252,000 円を加え、本年度取崩額 21,663,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

本年度末現在高は 2,133,222 円で、前年度末現在高 3,555,122 円に、本年度積立額 1,068,100 円を加え、本年度取崩額 2,490,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(12) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は 440,021,625 円で、前年度末現在高 428,707,625 円に、本年度積立額 299,901,000 円を加え、本年度取崩額 288,587,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(13) 都市計画事業基金

本年度末現在高は 13,245,000 円で、前年度末現在高 34,289,000 円に、本年度積立額 3,860,000 円を加え、本年度取崩額 24,904,000 円を減じたもので

ある。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(14) 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は 45,700,744 円で、前年度末現在高 31,101,332 円に、本年度積立額 14,599,412 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(15) 災害等対策基金

本年度末現在高は 5,768,000 円で、前年度末現在高 5,678,000 円に、本年度積立額 435,000 円を加え、本年度取崩額 345,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(16) 地方創生拠点整備等基金

本年度末現在高は 1,501,000 円で、前年度末現在高 1,001,000 円に、本年度積立額 500,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(17) 企業版ふるさと納税地方創生基金

企業版ふるさと納税地方創生基金は、国が認定した地方創生プロジェクトに対する企業からの寄付金について、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費として、翌年度以降の事業に対しても寄附金を充当出来るよう、令和4年度に新たに設置された基金である。

本年度において 10,001,000 円を積み立てたことにより本年度末現在高は 10,001,000 円となっている。

(18) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は 249,149,000 円で、前年度末現在高 196,934,000 円に、本年度積立額 61,222,000 円を加え、本年度取崩額 9,007,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立てている。

むすび

基金の運用状況

審査に付された 18 基金の本年度末現在高合計は、34 億 7,421 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,740 万円 (16.3%) 増加している。

これは主に、財政調整基金が 4 億 5,210 万円 (27.0%)、尾鷲みどりの基金が 558 万円 (12.9%)、ふるさと応援基金が 1,131 万円 (2.6%)、森林環境譲与税基金が 1,459 万円 (46.9%)、企業版ふるさと納税地方創生基金が 1,000 万円 (皆増)、国民健康保険財政調整基金が 5,221 万円 (26.5%) 増加し、減債基金が 3,570 万円 (18.3%)、みえ森と緑の県民税市町交付金基金が 142 万円 (39.9%)、都市計画事業基金が 2,104 万円 (61.3%) 減少していることなどによるものである。

基金全体としては、財政調整基金などを中心に増加しており、財政面では改善の傾向がみられるものの、老朽化した公共施設の建替えや耐震化等に対する設備投資など、将来必要と考えられる多額の支出等に鑑み、今後も慎重かつ計画的な財政運営が望まれる。

基金は、普通預金及び定期預金として 6 つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、引き続き適正かつ慎重に取り扱われたい。